



平成23年度
財務経営レポート

IMAGINE
THE
FUTURE.

平成23年度 財務経営レポート
目次

はじめに	1ページ
平成23事業年度の主な出来事（トピックス）	2ページ
国立大学法人の決算について	4ページ
平成23事業年度財務ハイライト	5ページ
筑波大学を支えてくださる皆様へ	6ページ
国民の皆様へ	7ページ
在学生・受験生の皆様へ	8ページ
附属病院ご利用の皆様へ	10ページ
企業の皆様へ	14ページ
地域の皆様へ	16ページ
卒業生の皆様へ	17ページ
教職員の皆様へ	18ページ
財務諸表等の要約	20ページ
貸借対照表	20ページ
損益計算書	22ページ
キャッシュ・フロー計算書	24ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	25ページ
決算報告書	26ページ
利益の処分に関する書類（案）	28ページ
経営に関する財務情報	29ページ
事業費の経年推移	29ページ
当期総利益などの経年推移	30ページ
目的積立金の執行状況	30ページ
外部資金受入額の経年推移	31ページ
運営費交付金及び外部資金の経年推移	31ページ
寄附金の執行状況	32ページ
補助金の執行状況	32ページ
科学研究費補助金等の執行状況	32ページ
キャッシュ・フローの経年推移	33ページ
資金運用益の実績	33ページ
財務指標分析	34ページ

筑波大学の運営を支えてくださる学内外の皆様へ、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人にとって大きな役割の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、平成19事業年度決算から財務レポートを作成してきました。この財務レポートの構成は大きく分けて、本学のトピックスの紹介、財務諸表の解説及び財務状況の分析が主な内容となっており、教育、研究、診療の活動に対する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い作成しております。前事業年度の財務レポートでは、筑波大学の活動を財務の側面から知っていただくために、「筑波大学を支えてくださる皆様へ」を新たに作成しましたが、平成23事業年度のレポートでは、経営的な側面からも知っていただけるように「経営に関する財務情報」を追加し、『財務経営レポート』と名称を変更しました。

また、より多くの方々に筑波大学の活動を知っていただき、接していただき、応援していただきたいと考え「筑波大学を支えてくださる皆様へ」に「地域の皆様へ」と「卒業生の皆様へ」を新たに追加しました。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育研究の充実・発展ならびに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力したいと考えております。

平成24年10月 国立大学法人筑波大学 財務部



筑波大学ブランド

筑波大学は、建学の理念に基づく、筑波大学のスローガンを「IMAGINE THE FUTURE.」とし発信しているところでありますが、ブランドの「アイデンティティ」「コンセプト」も以下のとおりとし、確立したブランド戦略を推進していきます。

1. ブランド・アイデンティティ

筑波大学は未来を構想し、その実現に挑むフロンランナーです。

2. ブランド・コンセプト

筑波大学は開かれた大学、学際融合・国際化への挑戦を建学の理念とする、未来構想大学と自らを位置づけます。文系・理系から体育、芸術に及ぶ学問を探求し、グローバル・リーダーの育成を目指す、真の意味での総合大学＝Universityです。

最先端研究拠点TSUKUBAの中核として、人類が共存共栄する世界の実現に向かって行動します。

3. ブランド・スローガン

IMAGINE THE FUTURE.

筑波大学は「新構想大学」と呼ばれ、「開かれた大学」を開学の理念として生まれました。旧来の大学のありかたを反省し、「学際」そして「国際」化への「改革」を掲げた、原点もアイデンティティもここにあり。その後の時代の流れをみれば、この理念の予見したものが、いかに先進的であったかがわかります。学際化、リベラルアーツ教育、産業と学問の連携、国際交流、留学生の受け入れなど、ことごとく時代の求めるところとなってきました。私たちは「伝統校」「名門校」の称号よりも、新しい、開かれた「先端校」「先進校」の理念を選んだのです。東京高等師範学校、東京教育大学という伝統の誇りはいまでも私たちの内にありますが、東京を離れ筑波に地を得たとき、誓ったものは新しい「改革」と「挑戦」の理念でした。「筑波」とは地名ではなく、その理念の代名詞と思うべきです。改革者は改革をやめず、開拓者は開拓をやめません。つねに、開かれてあること。みずからの改革をつづけ、時代の矢印となること。筑波大学が目指すナンバーワン、オンリーワンとは、最も「未来志向」の大学であること、ではないでしょうか。世界と未来に向けたTSUKUBA CITYの中核として。医学・体育・芸術もあり、肉体性と感性の領域まで含む人間理解と人材育成を目指す、真の意味での総合大学＝UNIVERSITYとして。

筑波大学とは「未来へのフロンランナー」である、と、あらためて確認して、この新しい伝統のバトンを、絶えることなくリレーしていきたいと思えます。

■ サッカー女子ワールドカップドイツ2011 なでしこジャパン優勝

6月26日から7月17日にかけてドイツで開催された第6回目のサッカー女子ワールドカップにおいて、日本代表なでしこジャパンが見事初優勝を果たしました。なでしこジャパンの選手であり筑波大学に在籍する安藤梢（人間総合科学研究科 体育科学専攻 博士後期課程3年）、熊谷紗希（体育専門学群3年）の両選手は、サッカー選手と大学生という二足のわらじを履きながら努力を重ね、このたびの女子ワールドカップにおいて、なでしこジャパンの優勝に大きく貢献しました。



優勝報告会にて山田学長にサインボールを手渡す熊谷紗希選手

■ なでしこジャパン安藤梢選手・熊谷紗希選手 国民栄誉賞受賞

サッカー女子ワールドカップで初優勝を果たした、なでしこジャパンに対して国民栄誉賞の授与式が8月18日、首相官邸で行われました。安藤選手と熊谷選手は、筑波大学関係者では初めての受賞となりました。

また、ロンドン五輪においても両選手は、なでしこジャパンの一員として活躍し、日本女子サッカーで史上初となる銀メダル獲得に大きく貢献しました。



優勝報告会にて山田学長にサインボールを手渡す安藤梢選手

■ ドイツ連邦共和国大統領来学

10月25日、筑波大学の国際交流の発展及び教育研究に多大な貢献をいただいたドイツ連邦共和国大統領クリスティアン・ヴルフ閣下への筑波大学名誉博士号授与式が、筑波大学大学会館ホールにて執り行われました。

引き続き、日独交流150周年を記念し、大統領閣下による特別講演会が同ホールにおいて開催されました。本学の学生・教職員の参加者が約600人とホールの収容人員を大幅に超えたため、講演内容を同時放映する会場を別に設けましたが、参加者は大統領閣下の講演に熱心に耳を傾けていました。



講演後花束を受け取るヴルフ大統領

■ 国際戦略総合特区及び地域活性化総合特区に 筑波大学申請の2件が指定

国の地域活性化統合本部が公募を行っていた総合特別区域法に基づく「総合特別区域」に、本学提案の2件が指定されました。

1月18日、総合特別区域の第一次指定に伴い、その指定書授与式が総理大臣官邸において執り行われ、指定書が野田内閣総理大臣より橋本茨城県知事へ授与されました。総合特区については、今後、国と地方の協議会などを経て、規制改革、税制、財政や金融などの支援措置を盛り込んだ「総合特区計画」を策定し、具体的な事業を推進します。



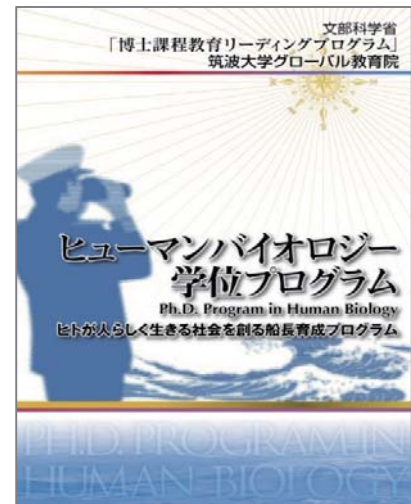
首相官邸で行われた授与式の様子

■筑波大学グローバル教育院設置

本学では、大学又は大学院課程で分野を横断する学位プログラムなどの実施・運営を行うことを目的として、平成23年12月に「筑波大学グローバル教育院（School of Integrative and Global Majors:SIGMA）」を設置しました。

グローバル教育院は、「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された学位プログラムやそれを目指す学位プログラムなど（学術分野横断型の各種の教育研究プログラム）を立ち上げているところです。これらの学位プログラムなどを束ね、一つの教育担当部局と同様に教育ができるように組織し、全学的な運営を行うためにグローバル教育院長は教育担当副学長が担当しています。

現在、グローバル教育院で教育を行っている学位プログラムは「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」です。



ヒューマンバイオロジー学位プログラム
パンフレット

■東北大学、仙台市と藻類バイオマスに係る共同研究協定を締結

11月10日、筑波大学は、東北大学、仙台市と連携し、生活排水を吸収して石油成分を効率的に生産するシステムの研究を共同で実施するため、三者協定を締結しました。研究期間は、協定締結日から平成27年3月31日まで（予定）となっております。

この協定に基づいて、藻類「オーランチオキトリウム」を使用し、本学が培養技術の開発を担当、東北大学は燃料を効率的に抽出する研究を行い、仙台市がフィールドを提供することとし、三者間共同で実証実験を進めています。



締結式の様子

■筑波大学東京キャンパス文京校舎・放送大学東京文京学習センター合同開所式

9月30日、筑波大学東京キャンパス文京校舎・放送大学東京文京学習センターの合同開所式が開催されました。

同校舎は、生涯学習拠点としての機能強化を図ることを目的として、本学と放送大学との合築により改築したものです。

大講義室で行われた開所式では、山田信博筑波大学長及び白井克彦放送大学学園理事長の式辞の後、板東久美子文部科学省生涯学習政策局長（当時）から「生涯学習の拠点として発展してほしい」旨の来賓祝辞がありました。



開所式の様子

■筑波大学附属病院ひたちなか社会連携教育研究センター開所式

4月27日に、筑波大学附属病院ひたちなか社会連携教育研究センターの開所式が開催されました。

このセンターは、平成22年11月に、本学と株式会社日立製作所が社会連携講座設置の協定を締結したに基づき、茨城県の水戸以北の医師不足解消と、地域診療の拡充、教育・研究を行い持続的な地域医療の発展を目的として、設置されたものです。

なお、同センターには、4月1日から、寺島秀夫センター長をはじめ4人の医師が本学から赴任しており、今後の発展が期待されます。



開所式の様子

国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないので、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

■ 企業会計に準じた書類

○ 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

○ 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

○ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

■ 官庁会計に準じた書類

○ 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

■ 国立大学法人会計に特徴的な書類

○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

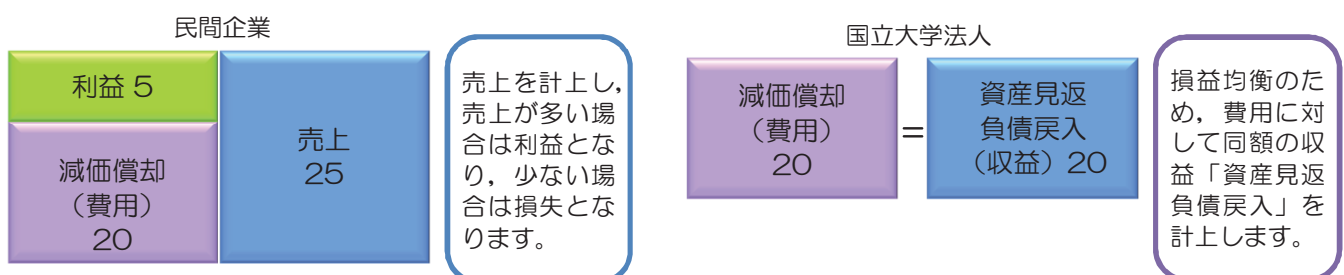
国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

○ 利益の処分に関する書類(案)

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするため作成します。

独特な会計処理の例

運営費交付金、授業料は債務として受け入れるため設備等の減価償却費に対して見合う収益はありません。費用だけが計上されると損失となるため、見合いの収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させています。



平成23事業年度財務ハイライト

■ 貸借対照表の概要

詳細は20ページに掲載しています

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
資産の部	368,942	370,827	1,885
土地	249,725	249,449	△ 276 ①
建物等	65,603	66,925	1,322
工具器具備品	13,802	13,495	△ 307
図書	9,777	9,867	90
投資有価証券	1,398	2,000	602
現金及び預金	18,045	16,495	△ 1,550
未収金	1,436	717	△ 719
有価証券	1,500	3,820	2,320
負債の部	90,110	87,867	△ 2,243
長期借入金	36,677	32,138	△ 4,539
資産見返負債	22,596	23,861	1,265
運営費交付金債務	2,807	3,841	1,034 ②
預り補助金	440	808	368
寄附金債務	3,470	3,699	229
資産除去債務（流動）	42	0	△ 42
未払金	11,154	10,329	△ 825
純資産の部	278,831	282,959	4,128
政府出資金	232,964	232,826	△ 138 ①
資本剰余金	38,438	43,069	4,631
前中期目標期間繰越積立金	5,396	4,636	△ 760
目的積立金	0	1,132	1,132
当期末処分利益	2,033	395	△ 1,638

■ 損益計算書の概要

詳細は22ページに掲載しています

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	76,787	82,074	5,287
教育経費	5,915	5,956	41
研究経費	7,164	8,009	845
診療経費	13,278	13,909	631
受託研究費等	3,096	3,578	482
一般管理費	2,567	2,553	△ 14
人件費	40,896	44,143	3,247 ③
経常収益	78,538	82,377	3,839
運営費交付金収益	34,659	37,268	2,609
学生納付金収益	10,012	9,045	△ 967
附属病院収益	21,480	22,122	642
受託研究等収益	3,590	4,176	586
補助金等収益	1,840	2,395	555
経常利益	1,751	303	△ 1,448
臨時損失	221	1,866	1,645
固定資産除却損	145	336	191
災害損失	11	1,529	1,518 ④
臨時利益	140	1,669	1,529
運営費交付金収益（災害損失分）	0	524	524
施設費収益（災害損失分）	0	997	997
前中期目標期間繰越積立金取崩	362	289	△ 73
当期総利益	2,033	395	△ 1,638

※ 勘定科目は主なものを記載し、単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

Points

①土地及び資本金の減少について

不用となった職員宿舎（代沢寮）の土地の売却に伴い、「土地」が276百万円減、資本金（政府出資金）が138百万円減となりました。

②運営費交付金債務の増加について

運営費交付金の災害復旧費などの未完了部分を収益とせず、債務のまま翌年度に繰り越したため、「運営費交付金債務」が1,034百万円増加しています。

③人件費の増加について

前年度は教員の定年延長により退職金が減少しましたが、延長となった分の退職金は今年度の人件費の増加分になっています。また、寄附講座の設置や競争的資金による研究活動に伴う教職員の雇用の増加、附属病院の医療機能を強化するためのコ・メディカルスタッフ増員などにより人件費が増加しています。

④災害損失の増加について

東日本大震災により被災した建物、機器などの復旧に充てた災害復旧費及び資産の除却額1,529百万円を「災害損失」として計上しています。

本学の運営状況について、様々な観点から分析を試みました。
本学の教育研究活動や地域貢献活動を知っていただく一助になれば幸いです。

国 民 の 皆 様 へ

在 学 生 ・ 受 験 生 の 皆 様 へ

附 属 病 院 ご 利 用 の 皆 様 へ

企 業 の 皆 様 へ

地 域 の 皆 様 へ

卒 業 生 の 皆 様 へ

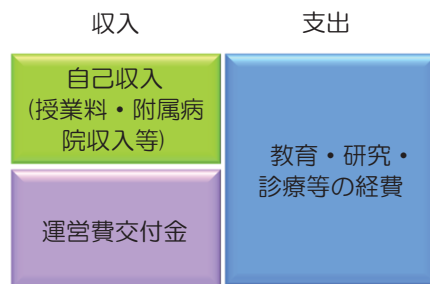
教 職 員 の 皆 様 へ



国からの財政支援

■ 運営費

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。平成23年度の筑波大学への交付額は約448億円で、大学全体の収入額の約48%に相当します。



■ 施設費

国立大学法人の施設整備などに係る経費として国からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金が交付されています。これらは、施設の建設などに用途を限定して財源措置されます。平成23年度の筑波大学への施設費は約54億円で、大学全体の収入額の約6%に相当します。右の写真の東京キャンパス文京校舎（構造：SR6-1 建築延べ面積：21,990㎡）は、主に施設整備費補助金を財源として平成23年8月に竣工しました。



東京キャンパス文京校舎

■ 東日本大震災災害復旧費

上記の運営費及び施設費の内訳として、東日本大震災により被害のあった筑波大学に対して補正予算が措置されました。この財政支援によって、復興に向け着実に前進しております。右の写真のT-DOMEは震災により損壊した総合体育館の代替施設として、施設整備費補助金（災害復旧費）により平成23年11月に竣工しました。



T-DOME
（総合体育館の代替施設）

災害復旧費の執行状況 (単位：千円)

区分	資産取得	費用	計
運営費交付金	602,167	524,428	1,126,595
施設整備費補助金	632,203	997,448	1,629,651
計	1,234,370	1,521,876	2,756,246



総合体育館の損壊状況
（震災当時）

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この業務コスト計算書は損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成23年度の筑波大学の業務実施コストは約508億円（詳しくはP.25の業務コスト計算書をご覧ください）です。これを国民総人口（約1億2,779万9千人）に基づき国民一人当たりへ換算したコスト負担額は約398円となります。

国民一人当たりの負担額
約398円

= 業務実施コスト ÷ 人口

【参考】前年度掲載値：約361円

※人口：平成23年10月1日現在推計人口 総務省統計局

■教育関係経費

筑波大学の運営における、教育関連に係る費用（教育関係経費）は総額約226億円となっております。

- 教育経費・・・・・・・・・・授業や課外活動など学生の皆様の教育を目的として要した費用
- 教育研究支援経費・・・・・・・・附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用
- 損益外減価償却相当額・・・・損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費
- 人件費・・・・・・・・・・1/2を教育に要した経費として算出

この教育関係経費を学生実員数で割り戻すと、一人当たり約135万円となります。このことから、年間の授業料納付額約54万円に対して2.5倍の教育関係経費が使用されていることが分かります。教育関係経費は授業料などの学生納付金以外に国から交付される運営費交付金によって賄われております。なお、教育を提供するにあたっては、教育関係経費の他に研究関係経費など他の経費もあり、更には教育環境を充実させるためキャンパスの維持管理費などにも資金投下されております。

経費区分	平成23年度
教育経費	4,879,934
教育研究支援経費	2,341,778
損益外減価償却相当額	1,117,907
人件費	14,275,678
計	22,615,297

※上記の金額は、セグメント区分「大学」に属する値です。

教育関係経費
学生一人当たり **約135万円**

＝ 教育関係経費 ÷ 学生数

平成23年度学生実員数：16,797人

【参考】前年度掲載値：約127万円

■入学料・授業料免除

経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない事情があると認められる者に対し、入学料又は授業料の全部若しくは一部を免除する制度があります。平成23年度は前年度と比較して授業料免除額を214,070千円増額し、免除割合が3.7%上昇しました。主な増額の要因は、大学独自の財源による免除枠を拡充したことと、東日本大震災により被災した学生に対し、学生納付金などの特別免除を実施したことによるものです。

(注)授業料収益には、授業料を財源とした固定資産取得額が含まれないため、固定資産の取得が増加した平成23年度の授業料収益が減少しています。

区分	授業料	入学料	検定料
学群	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

授業料	平成22年度	平成23年度
授業料収益	8,334,184	7,418,916
授業料免除額	532,908	746,978
免除割合	6.4%	10.1%

入学料	平成22年度	平成23年度
入学金収益	1,349,219	1,319,495
入学料免除額	28,494	40,721
免除割合	2.1%	3.1%

授業料免除割合
10.1%

＝ 授業料免除額 ÷ 授業料収益

■東日本大震災により被災した学生への支援

東日本大震災により被災した学生180人に対し、授業料、入学料、寄宿料について特別免除を実施しました。また、筑波大学基金事業室を中心に災害義援金の募集を行い、多くの皆様のご支援をいただきました。さらに、つくばスカラシップ緊急支援金及び茗渓・学都教育助成基金緊急支援金の支給を行いました。これらを通して、延べ540人の学生に対して支援することができました。

区分	授業料	入学料	寄宿料
免除額	72,333	11,703	1,526

区分	災害義援金	緊急支援奨学金
支給額	21,750	14,200

■ 附属図書館

筑波大学附属図書館は、中央図書館と体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚の4つの専門図書館とが一元的な管理体制のもと運営されています。図書館Webサイトでは電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、図書の出借更新や、予約、他大学への文献複写などの申し込みサービスも行っています。平成23年度末の蔵書数は約262万冊で約99億円相当となっております。
※蔵書数及び金額は視聴覚資料(CDなど)を含む数値です。

■ 学生宿舎リニューアル計画

筑波大学の学生宿舎は、平砂・追越・一の矢・春日の4地区に60棟入居定員約4,000人の施設を有しており、全国立大学が保有する学生寮の約1割に匹敵する大規模な施設です。例年、留学生の約6割、学群新入生も約6割が入居しています。本学では、居住する学生の安全かつ安心で十分な学習環境を確保するとともに、大学の国際化に対応した学生宿舎の整備充実を学生宿舎リニューアル計画（5年計画）に基づき進めています。中長期的な計画に基づいて、老朽化などにより早期に改修が必要な26棟を対象にして改修を実施中ですが、この改修棟の色彩事例が東京芸術大学で開催された第27回フォーラム「公共の色彩を考える」において「第25回公共の色彩賞—環境色彩10選—」に選出されました。

■ 国際交流の推進

筑波大学は、国際的な学術交流によって、学術研究水準の向上を図り、国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。この目的達成のため、外国の大学などとの交流協定を結び、学生や教員の海外派遣・受入、単位互換などを行っています。平成24年3月31日現在で、59か国（地域）及び国際連合大学高等研究所と大学間交流69協定、部局間交流178協定、合計247協定を結んでいます。

さらに、戦略的国際交流推進経費による「国際連携プロジェクト」事業など（事業予算：29,750千円）を継続的に実施し、海外の研究者の招へい及び本学教員や大学院生の派遣により、国際学術交流を推進しています。

また、外国人留学生の受け入れも積極的に進めており、平成23年度は、中国をはじめ91か国（地域）より2,089人の留学生を受け入れました。

■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行うことにより、安心して勉学に専念できる環境を確保することを目的に、本学の自己収入を財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。東日本大震災の影響により平成23年度の留学生受入人数が減少した一方で、つくばスカラシップの留学生支援及び海外留学支援の奨学金を拡大し、学生198人に対して総額64,690千円の支給を行いました。前年度の支給額と比較して7,029千円の増額となりました。

学生一人当たり図書
約156冊

= 蔵書数 ÷ 学生数

平成23年度学生実員数：16,797人

【参考】前年度掲載値：約154冊



第25回公共の色彩賞—環境色彩10選に選定された学生宿舎リニューアル



外国人留学生懇談会の様子

奨学金支給状況 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度
支給額	57,661	64,690

外国人留学生受入状況 (単位：人)

区分	平成22年度	平成23年度
受入人数	2,218	2,089

海外留学の状況 (単位：人)

区分	平成22年度	平成23年度
派遣人数	291	459

筑波大学附属病院の理念

患者さまの権利の尊重、プライバシーの保護など患者さま中心の診療に努めるとともに、地域に開かれた大学附属病院としての役割を十分に認識し、最高水準の医療を提供すること。
さらに、先進的な臨床教育と研究の場を提供することにより社会的使命を果たすことを目指します。

筑波大学附属病院の医療サービス方針

1. 患者さまの希望、期待および要求を明確にとらえ、一人一人の満足が得られるよう、わかりやすい医療を提供します。
2. 患者さまの健康回復と医学界への貢献に資する新しい医療の研究開発を積極的に推進し、より多くの患者さまに最適・最高の医療を提供します。
3. 医療の質の向上を目指した管理システムを継続的に改善し、信頼性の高い医療サービスを提供します。

■ 附属病院再開発

筑波大学附属病院は、開院以来県内唯一の大学附属病院・特定機能病院として、また、地域における中核的病院としての機能を発揮することにより、社会的責務を果たしてきたところでありますが、さらなる機能を永続的に発揮していくため、「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトに高度先進・急性期医療に特化しつつ、地域全体としての理想的な医療環境を形成し、その持続発展的な仕組みを創造する拠点としての教育・研究病院を作ることを目的に新病棟を建築しており、平成24年9月末に竣工しました。

新病棟は来院される患者さまやそのご家族の方々が安心して医療を受けられるよう、バリアフリーやユニバーサルデザインの環境を実現するとともに、プライバシーを配慮した環境となるよう設計しております。また、地下1階地上12階建てで免震構造を採用するとともに屋上ヘリポートを配置しており、地震などの災害時にも病院機能を維持できるようにしています。この新病棟の整備は、国立大学病院としては初となる整備手法「PFI（※）」により実施しており、新病棟竣工後20年間にわたり病院施設の維持管理や運営支援がPFI方式により行われることとなっており、平成24年12月末からの供用開始を予定しております。

なお、新病棟は、つくば市の木であり、大木となるけやきのイメージがつくば市から茨城県そして日本の医療の発展の中心となることを願う気持ちと重なることから、「けやき棟」と命名しました。

※PFI

PFIとはプライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う新しい手法です。



新病棟（けやき棟）

屋上2階	屋上ヘリポート、機械室
屋上1階	機械室、設備機器置場
12階	展望ラウンジ
11階	病棟75床(特別室、レディスフロア)
10階	病床88床(一般)
9階	病床88床(一般)
8階	病床88床(一般)
7階	病床88床(一般)
6階	病床74床(小児・無菌)
5階	病床62床(NICU・GCU・MFICU・産科)
4階	ISS(設備展開スペース)
3階	手術部
2階	病床48床(ICU、PICU、HCU)血液浄化療法部、医療情報部
1階	救急部、画像診断(MRI・CT・一般撮影)、薬剤部、けやきプラザ
地下1階	物流センター、機械室、電気室
免震層	免震装置

施設概要

■ 地域医療再生への取り組み

都道府県別にみた人口10万人当たりの医師数が、茨城県は全国で2番目に少なく、医師不足は深刻な問題となっております。この医師不足などを要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政や企業などと連携して多様な手法を用いて、地域医療の再生プランに取り組んでおります。

○地域医療再生の主な内容

- ①地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ②医師不足地域における卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③医師不足地域の中核的病院などにおける教育指導体制の構築及び診療支援による地域医療への貢献
- ④筑波大学附属病院の有する臨床データや教員の研究能力を活用した地域から発信する薬剤や医療機器等の共同開発研究・治験の推進

○平成23年度実施内容

①ひたちなか社会連携教育研究センターを設置

日立製作所と社会連携講座の設置に関する協定を締結し、ひたちなか総合病院内に「ひたちなか社会連携教育研究センター」を設置し県北医療圏の医療の充実に対する活動を開始しました。

②今後の展開

今後は県立こども病院（茨城県）、国立病院機構霞ヶ浦医療センター（土浦市）、日立総合病院・多賀総合病院（日立製作所）などと地域医療再生を展開していく予定です。

連携先	展開病院	派遣人数	本院が設置する施設
茨城県	県立中央病院他4箇所	15	茨城県地域臨床教育センター
茨城県	神栖済生会病院	2	—
J A (茨城県厚生農業協同組合連合会)	水戸協同病院	22	水戸協同病院水戸地域医療教育センター
日立製作所	ひたちなか総合病院	4	ひたちなか社会連携教育研究センター

■ つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）の設立

つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）を平成23年7月に筑波大学附属病院内に設立しました。この調整室は東日本大震災の活動実績から、本学の「東日本大震災復興支援プログラム」に採択され、次の事項を目的として活動をしています。

- 国、県、地方自治体や県医師会などからの災害医療派遣依頼の窓口の一本化
- 大学職員の医療派遣に関する調整及び安全管理の支援
- 災害医療教育と災害臨床医療向上に向けた情報収集・記録・分析・研究の実施
- 今後の新たな専門的災害・緊急医療教育体制の基礎作り



筑波大学附属病院では震災発生当日から被災地へ医師等の派遣を続けています

被災地への医師等派遣実績（延べ数）

区分	チーム数	日数	医師	看護師	その他
平成22年度	65	67	142	23	22
平成23年度	19	76	21	1	10

筑波大学附属病院は震災直後から災害派遣医療チーム「DMAT」や医師・看護師・放射線技師を震災状況の深刻な福島県や県北地域に継続して派遣するなど精力的に支援活動を展開しました



DMATが茨城県救急医療功労者知事表彰を受賞



北茨城市長から附属病院DMAT隊へ感謝状の贈呈

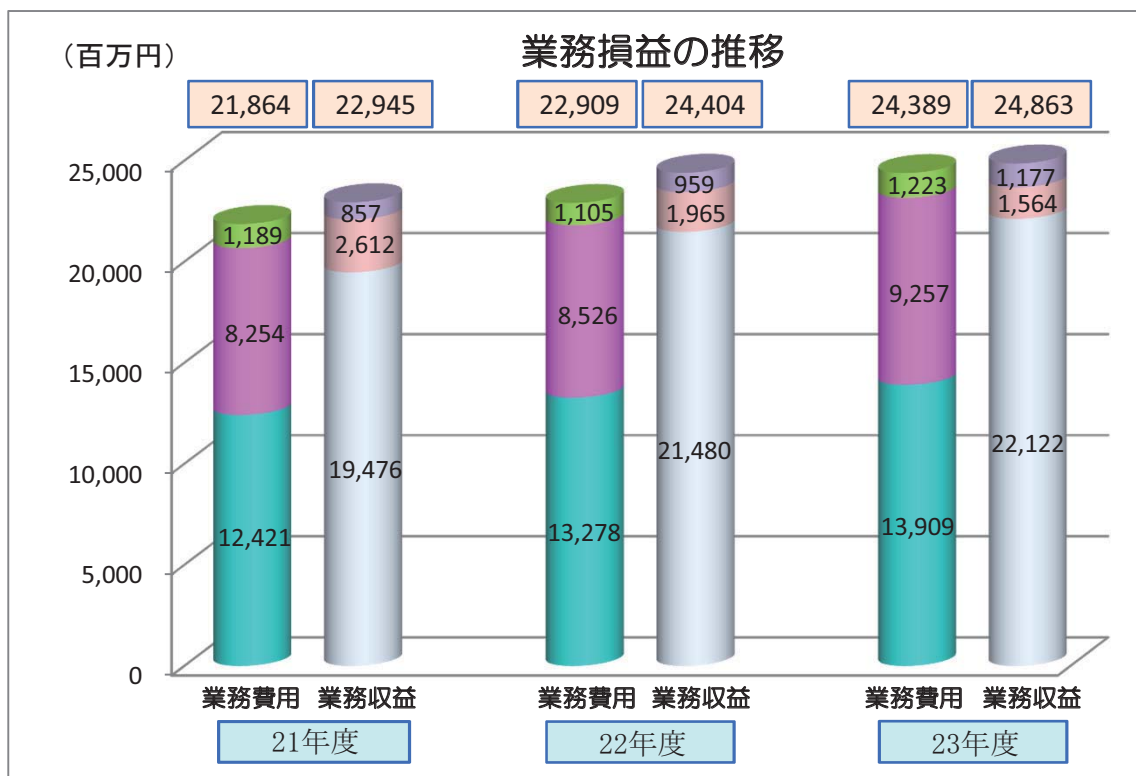
■ 附属病院の財務状況

附属病院の財務状況につきましては、外来患者数及び手術件数の増加などにより病院収益が増加しています。平成23年度の附属病院における業務収益は約248億円で大学全体の経常収益の約30%を占めており、大学の財政運営上重要なものになっています。今年度は病院医療機能強化のためのコ・メディカルスタッフの雇用増により業務費用が増加しているため、業務損益は減少しています。

附属病院業務損益

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
診療経費	12,421	13,278	13,909
人件費	8,254	8,526	9,257
その他	1,189	1,105	1,223
業務費用	21,864	22,909	24,389
病院収益	19,476	21,480	22,122
運営費交付金収益	2,612	1,965	1,564
その他	857	959	1,177
業務収益	22,945	24,404	24,863
業務損益	1,081	1,495	474



業務費用

- 診療経費：医薬品や診療材料，医療消耗器具の購入，検査や清掃などの委託などに要する経費
- 人件費：附属病院の運営にかかわる医師，看護師，検査技師，事務職員などに係る経費
- その他：教育・研究経費，受託研究費，受託事業費，一般管理費

業務収益

- 病院収益：外来診療，入院診療などによる収益
- 運営費交付金収益：教育，研究，診療などに係る交付金
- その他：受託研究，受託事業，寄附金，補助金による収益など

附属病院では、診療体制の整備や患者サービスの向上に積極的に取り組み、外来患者数及び手術件数を増やしてきております。これらの増加により経費が増えるところを、後発医薬品への切り替えや調達方法の見直しなどにより経費の削減を実現しました。（医薬品費においては前年度に比べ約162百万円の経費削減、診療材料費も増加を抑制できました）

入院患者数及び病床稼働率につきましては、年度当初に東日本大震災被災により入院業務に影響を受けたために下がっています。

患者数 (単位：人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院	254,437	255,930	252,662
外来	341,617	359,834	369,905
計	596,054	615,764	622,567

手術件数 (単位：件)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計	6,595	6,892	7,194

診療経費（材料費） (単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医薬品費	4,465	4,731	4,569
診療材料費	2,723	2,816	2,886
医療消耗器具備品費	104	101	131
給食用材料費	170	167	166
計	7,461	7,815	7,752

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計金額が合わない場合があります。

病床稼働率 (単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計	87.1	87.7	86.3

■ けやき棟の供用開始

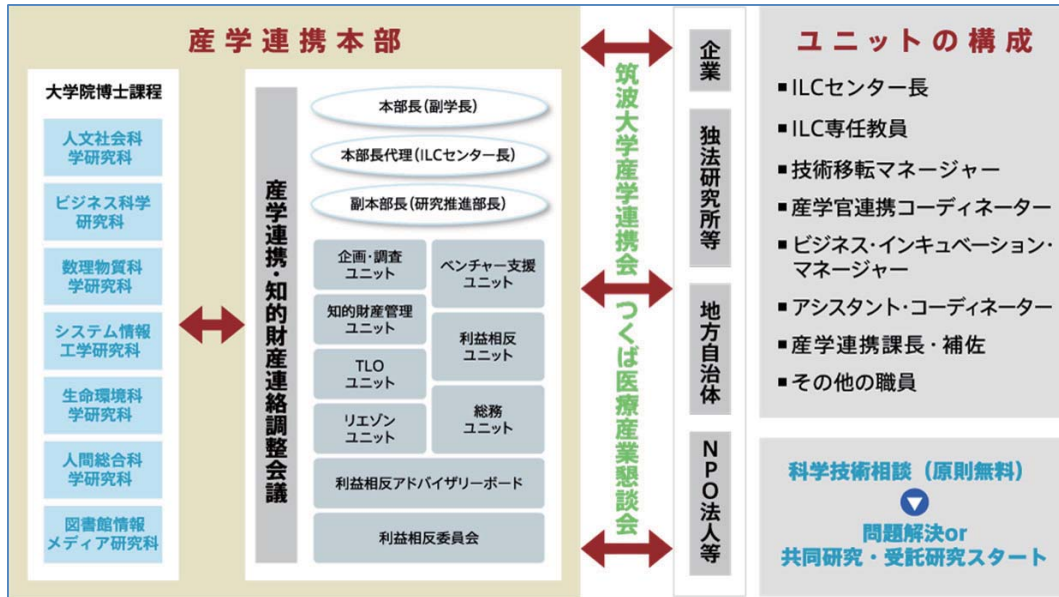
新病棟（けやき棟）供用開始後は、附属病院全体の病床数800床に変更はありませんが、重症病床を増やし手厚い看護体制となる予定です。

重症病床数 (単位：床)

重症病床	現在数	再開後の予定数	増加数
ICU：集中治療室（2対1看護体制）	10	12	2
PICU：小児集中治療室（2対1看護体制）	0	8	8
NICU：新生児集中治療室（3対1看護体制）	9	9	-
MFICU：母体・胎児集中治療室（3対1看護体制）	6	9	3
HCU：準集中治療室（4対1看護体制）	26	28	2
GCU：新生児治療回復室（6対1看護体制）	12	18	6
計	63	84	21

■筑波大学の産学連携推進体制

本学は、平成20年度から開始された文部科学省の産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）に採択され、それに基づき、平成21年4月から新たに産学連携本部を設置しました。産学連携本部は、本学の特色である大学発ベンチャーの育成支援と地域連携の強化によるイノベーションの創出を主な目標として掲げています。現在88社の筑波大学発ベンチャー企業が設立され、うち73社が活動中です。（平成23年度新規設立は4社）



■外部資金受入状況

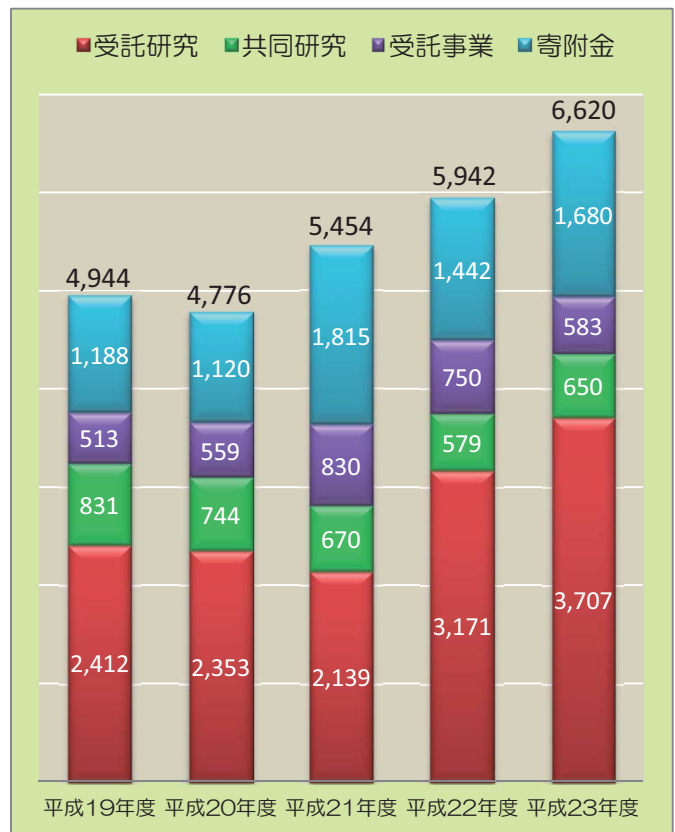
国立大学法人では、基盤的資金である運営費交付金が削減される中、安定した教育・研究活動や地域貢献活動などを行ううえで、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

右のグラフのとおり、筑波大学の平成23年度外部資金受入状況は、前年度と比較すると受託事業以外の外部資金受入額が増加し、全体で11.4%の増額となりました。平成19年度からの推移を考えると上昇傾向にあります。

また、外部資金の獲得状況を表す外部資金比率（計算式：外部資金収益 ÷ 経常収益）が7.4%となり、平成21年度の6.9%より0.5%上昇しております。（詳しくはP.36の財務分析をご覧ください）

以上のことから、本学の運営において外部資金収入への依存度が上がっていることが窺えるため、今後も外部資金の獲得及びその研究成果報告に重点的に取り組んで参ります。

外部資金受入額の経年推移 (単位：百万円)



筑波大学の外部資金関係等の情報につきましては、下記のURLからご覧いただけます。

<http://www.tsukuba.ac.jp/visitors/business.html>

※間接経費を含んでいます。
 ※寄附金は現物寄附を除いています。
 ※国等から交付される補助金などを除いています。

■ 知的財産権

筑波大学では、「筑波大学産学連携本部」が中心となり、特許権などの知的財産の活用・取得を行っています。

平成23年度の特許等の取得件数は、国内での取得が28件（特許権27件，商標権1件），国外での取得が19件（特許権16件，意匠権3件）の合計47件となっております。特許等の取得のための出願件数は，154件となっております。また，特許権及び特許を受ける権利の譲渡，特許のロイヤリティなどにより，約22百万円の収益を計上しております。

■ 寄附講座

寄附講座とは，大学における教育研究の豊富化，活発化を図ることを目的とし，民間企業などからの寄附を有効に活用して，大学に「寄附講座」もしくは「寄附研究部門」を設置し，運営する制度です。筑波大学では，平成23年度において「循環器不整脈学寄附講座」と「地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）」の2件を新規で設置し，継続を含め合計で11件設置しており，教育研究活動の活性化を図っております。

特許取得・出願件数 (単位：件)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
取得件数	41	72	47
出願件数	158	122	154

特許収益 (単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収益額	3,692	5,960	21,831

平成23年度筑波大学寄附講座一覧 (単位：千円)

寄附講座名	受入金額
JA 茨城県厚生連生活習慣病学寄附講座	50,000
不整脈次世代寄附研究部門	20,000
小野寺記念明日佳 長寿医学寄附講座	22,000
睡眠医学寄附講座	20,000
茨城県 地域医療教育学講座	20,000
図書館流通センター 図書館経営寄附講座	25,000
「人間安全保障-新しい社会保障のあり方の模索-」寄附講座	26,660
地域医療システム講座	144,500
「環境防災学」講座	14,000
循環器不整脈学寄附講座	30,000
地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）	60,000

Topics

■ 耐放射線HAL開発

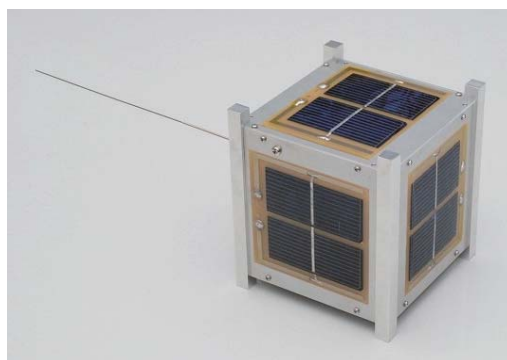
筑波大学発のベンチャー企業で，山海嘉之教授が社長を務めるCYBERDYNE株式会社は，放射線の被曝量を減らす重い防護服を着ても楽に作業できるロボットスーツHALを開発しました。いまだに事故の収束の見通しが立たない東京電力福島第一原子力発電所など，放射線量が高い場所での作業に活用されることが期待されています。



耐放射線HALを紹介する山海教授

■ 筑波大学初の超小型人工衛星 I T F - 1 「結（ゆい）」の打上げが決定

筑波大学システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻を中心とする宇宙開発工学学域（代表 西岡牧人教授）において試験研究を進めていたネットワーク衛星「結」プロジェクト（実施責任者 亀田敏弘准教授，プロジェクトマネージャ 岡村彩乃氏 理工学群工学システム学類4年）が，宇宙航空研究開発機構（JAXA）により公募が行われていたH-IIAロケット相乗り公募小型副衛星プログラムに採択されました。これにより現在開発中の人工衛星が平成25年度に打上げられ，筑波大学発の初めての人工衛星になります。正式名称の「I T F - 1」は本学のスローガンである「IMAGINE THE FUTURE.」から命名されました。



I T F - 1 「結」

■生涯学習について

筑波大学では、公開講座・履修証明プログラムなど学生以外の方を対象にした生涯学習への取り組みを行っています。

公開講座とは、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

(平成23年度公開講座収支 収入計：10,371千円 支出計：16,015千円)

履修証明プログラムとは、社会人などを対象にした特別課程として、目的・内容に応じて120時間以上で設定しています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、学歴欄へ記載することが可能です。

公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
重点公開講座	12件	1,619人
一般公開講座	26件	646人
現職教育講座	20件	599人
計	58件	2,864人

履修証明プログラム一覧

(単位：千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	16人	2,725
大学マネジメント人材養成	39人	1,500
実地がん医療従事者のための最新知識習得コース	5人	320
計	60人	4,545

■社会貢献について

筑波大学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いとしています。

主な事業例 (単位：千円)

名称	実施件数	支出額計
社会貢献プロジェクト事業	41件	10,443
中学生自由研究サポート事業	1件	500
科学技術週間支援事業	14件	2,699



生物観察会『谷津田・里山の植物』
(「いもりの里2011」：社会貢献プロジェクト事業)

■復興・再生支援ネットワーク

筑波大学では、人文社会科学から自然科学、医学、体育、芸術など幅広い学問分野を有する総合大学としての特性を活かし、様々な支援活動を全学的かつ組織的に取り組むために、復興・再生支援ネットワークを構築し、被災地からのニーズを踏まえた復興・再生支援活動を行っています。

主な内容としては、放射線対策、健康、医療、心のケアなどの分野別に課題を設定する「復興・再生支援プログラム」(プログラム数：26、事業予算：111百万円)を中心とした活動となっております。

【取組事例】

(1)放射線対策

線量測定、除染指導、放射線に関する講演会、IAEAとの連携汚染土分離システム構築、放射性物質移行モニタリング

(2)産業再生・創出

被災地視察受入態勢構築、農林水産業復興、新エネルギー創出

(3)防災・まちづくり

復興計画策定、地震発生メカニズム解明、インフラ復旧、液状化対策、リスクマネジメント、コミュニティ復興、自治体支援、防災マニュアル作成

(4)健康、医療、心のケア

災害医療支援、仮設住宅での健康支援、被災者メンタルヘルス

(5)芸術による復興支援

まち並み再生、CREATIVE RECONSTRUCTION、文化財レスキュー

(6)科学振興、人材育成

被災地出前講義、サイエンスワークショップ

(7)学生による取り組み

がれき撤去、交流イベント開催、被災地スタディーツアー



本学教員設計の仮設住宅 (いわき市)



児童・生徒の心の復興(北茨城市)



自治体職員への除染指導(取手市)



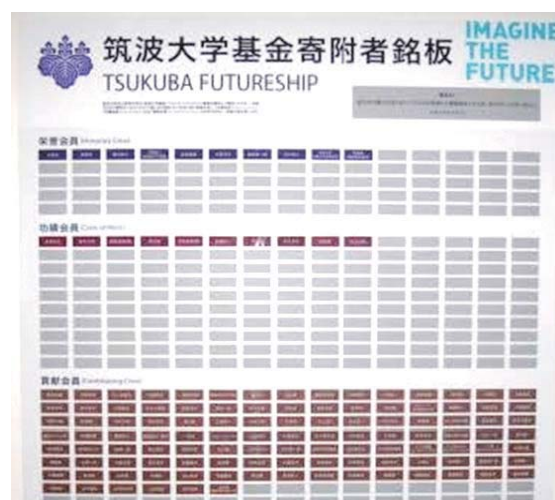
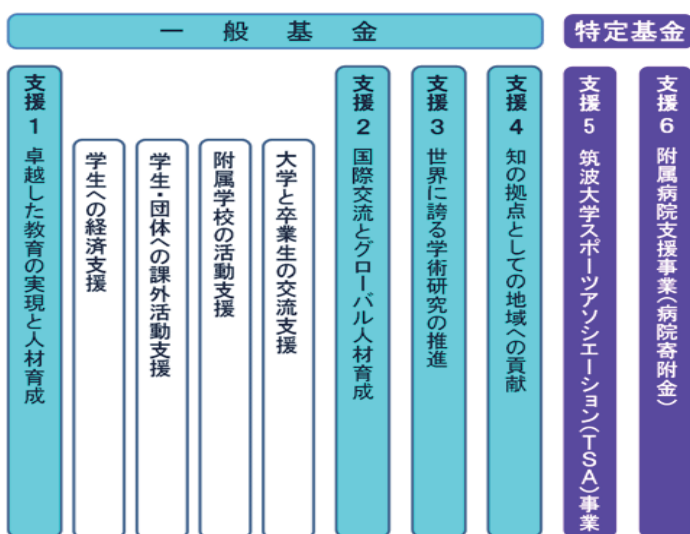
復興計画策定のための現地調査(石巻市)

■筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHIP)

本学では、学生及び附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的とし、「筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHIP)」を設けています。

平成22年4月に創立された筑波大学基金には、卓越した教育の実現と人材育成、学術研究の強力な推進、地域振興の中核拠点としての貢献、積極的な国際交流と国際貢献活動の推進、という大学が果たすべき4つの機能強化が期待されており、それに対応するように、支援1から支援4の「一般基金」が設けられています。また、特定事業を支援する目的として、支援5と支援6の「特定基金」が設けられています。

さらに、筑波大学基金へご寄附頂きますと、税制上の優遇措置が受けられるとともに、希望されない方を除きHP上にご芳名を掲載させて頂いております。さらに、ご寄附の累計額が一定以上となりますと、累計額に応じて称号を授与させて頂くとともに、大会会館2階エントランスホールに設置してある寄附者銘板にご芳名を掲載させて頂いております。



寄附者銘板

○平成23年度寄附実績

今年度は、総額で81,626千円のご寄附を頂きました。その内、21,086千円を東日本大震災の義援金としてご寄附頂き、被災した学生に対して経済的支援を行いました。現金による寄附件数は、教職員及び退職教職員からが968件(67%)、卒業生及びそのご家族からが225件(16%)、在学生のご家族からが178件(12%)となっております。

平成23年度受入状況 (単位：千円)

区分	件数	金額
現金による寄附	1437件	26,127
(うち、卒業生及びそのご家族からの寄附)	(225件)	(8,122)
財物による寄附	4件	34,413
災害義援金	675件	21,086
計	2,116件	81,626

筑波大学基金の活動内容、ご寄附のお申し込み方法などにつきましては、下記のURLからご覧頂けます。

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>

平成24年 3月31日時点

寄附総額：**191,895千円**
延べ寄附件数：**4,353件**

○筑波大学校友会サイトの開設

本学と関係者の皆様との連携強化を目的として、平成24年7月に「筑波大学校友会サイト」を開設しました。当サイトを通じて本学の情報を発信していますので、理解を深めて頂きたいです。

なお、このサイト内には、卒業生、在学生、元教職員、教職員など、本学関係者のみに利用者を限定したSNSも用意いたしました。「筑波大学」という共通の「絆」のもとで集い、つながり、交流を深めていくうえで、「筑波大学校友会サイトSNS」を大いに活用ください。

筑波大学校友会サイト URL

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>

■研究関係経費

筑波大学の運営における、研究関連に係る費用（研究関係経費）は総額約165億円となっております。

- 研究経費・・・・・・・・研究活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか補助金、寄附金、自己収入が含まれます
- 受託研究費等・・・・・・・・受託研究及び共同研究契約に基づき使用された費用に該当する経費
- 科研費等（直接経費）・・・・国から研究者個人に交付される補助金
- 損益外減価償却相当額・・・・損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費

この研究関係経費を常勤教員数で割り戻すと、一人当たり約920万円となります。

研究関係経費内訳		(単位：千円)
経費区分	平成23年度	
研究経費	8,001,953	
受託研究費等	3,577,946	
科研費等（直接経費）	2,889,516	
損益外減価償却相当額	1,988,455	
計	16,457,870	

研究関係経費
教員一人当たり 約920万円

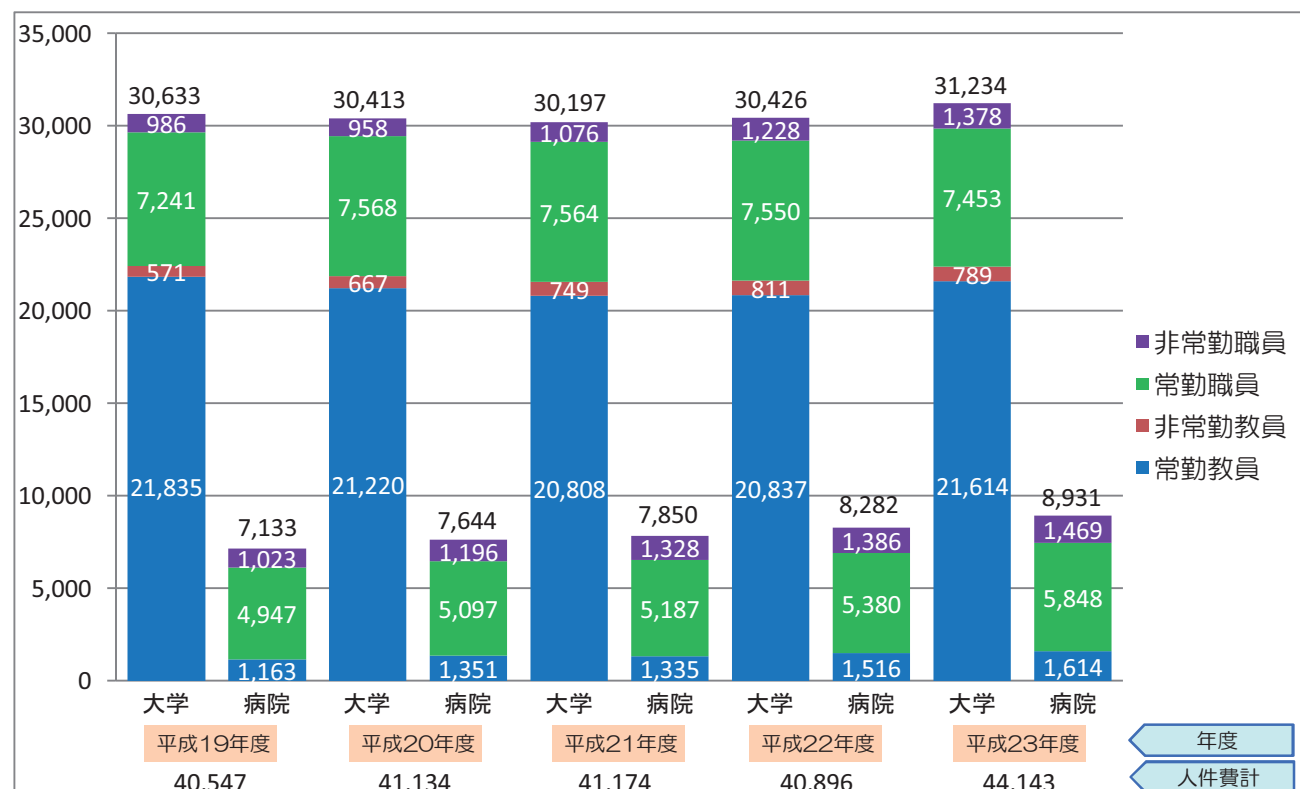
＝ 研究関係経費 ÷ 常勤教員数
 平成23年度常勤教員数：1,788人
 【参考】前年度掲載値：約869万円

■人件費

筑波大学の経常費用のうち人件費の占める割合は53.8%であり、約441億円（うち役員人件費162百万円、退職金3,811百万円を含む）を支出しております。大学（附属病院以外）は、外部資金による雇用により人件費が年々増加しており、附属病院は、病院医療機能強化のためのコ・メディカルスタッフの増員に伴い増加しておりますが、平成18年度から平成23年度まで総人件費改革に取り組み、対象となる職員の人件費につきましては平成17年度と比較し11.6%減少しております。また、大学全体の業務費に対する人件費の割合を示す人件費比率は56.2%であり、前年度の55.9%より0.3%増加しております。（詳しくはP.36の財務分析をご覧ください）

教職員人件費の推移

(単位：百万円)



※グラフの人件費には役員人件費及び退職金を含んでおりません。

■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。筑波大学の平成23年度における一般管理費は約26億円で、前年度と比較すると約0.14億円減少しました。主に水道光熱費の縮減が要因となっております。

なお、業務費に対する一般管理費の比率は前年度と比較して0.2%減少し3.3%となっており、大学運営の効率性が向上したことを表しております。（詳しくはP.36の財務分析をご覧ください）

一般管理費比率
3.3%

= 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成22年度	平成23年度	差引
消耗品費	217,432	284,750	67,318
水道光熱費	264,498	105,423	△ 159,075
旅費交通費	73,432	68,880	△ 4,552
保守費	188,288	234,984	46,696
修繕費	306,517	275,545	△ 30,972
損害保険料	60,035	56,372	△ 3,663
広告宣伝費	77,967	122,159	44,192
報酬・委託・手数料	920,127	899,172	△ 20,955
租税公課	148,175	153,398	5,223
減価償却費	132,865	152,307	19,442
その他	177,248	199,693	22,445
一般管理費 計	2,566,584	2,552,683	△ 13,901
業務費 (P.22参照)	73,144,854	78,488,206	5,343,352
一般管理費比率	3.5%	3.3%	△ 0.2%

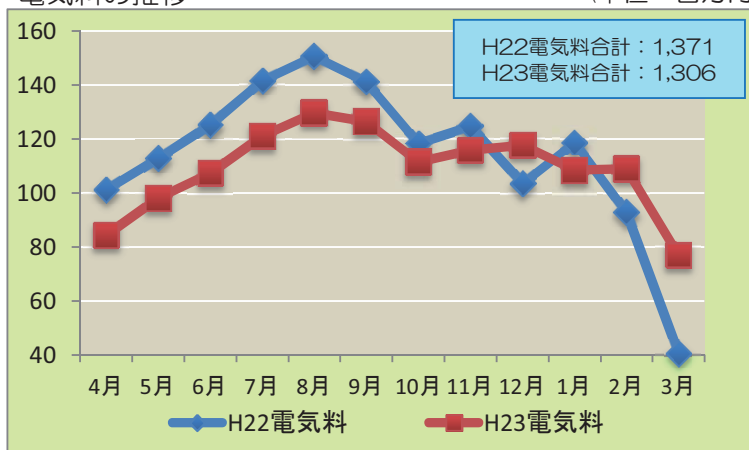
■ 省エネルギー及び環境問題の意識向上

筑波大学では、エネルギー使用の見える化を推進し、電力使用状況を即時に把握する「筑波大学電力情報システム (TEMS)」を構築し運用を開始しました。これにより、電力使用状況をWeb上でモニタリングすることが可能となり、全学を挙げての節電の取り組みを行いました。特に東日本大震災に伴う節電対策に大きな効果があり、前年度の電気料と比較すると、各地区における電気料の平均単価が上がっている中、65百万円の減額となりました。

また、毎月の筑波キャンパスのCO₂排出量・エネルギー使用量の実績を法定会議などにおいて報告し、省エネ意識の向上を図りました。

電気料の推移

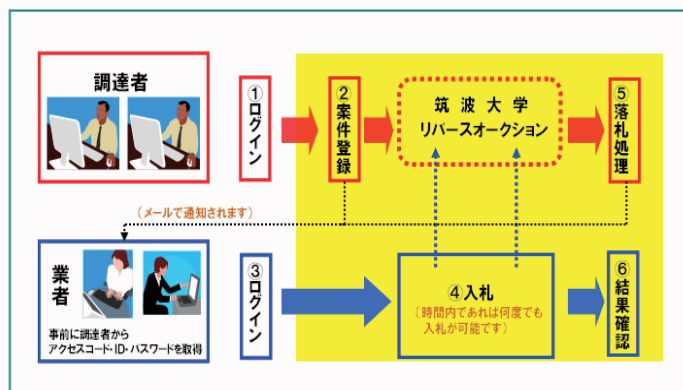
(単位：百万円)



■ 経費抑制のための業務改善

調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関（筑波大学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定に基づき、PPC用紙、トイレトーパー及び蛍光灯を共同調達するとともに、更なる拡大に向けて検討を開始しました。

また、平成22年8月より試行を開始したリバースオークション（競り下げ）入札方式について、平成23年度から本格運用を開始し、約3,400万円のコスト削減と業務の効率化が図られました。



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
資産の部	368,942	370,827	1,885
固定資産	343,657	345,104	1,447
土地	249,725	249,449	△ 276
建物	61,640	62,872	1,232
構築物	3,963	4,053	90
機械装置・工具器具備品	13,828	13,525	△ 303
図書	9,777	9,867	91
建設仮勘定	1,635	1,594	△ 41
投資有価証券	1,398	2,000	602
その他の固定資産	1,692	1,744	53
流動資産	25,285	25,723	438
現金及び預金	18,045	16,495	△ 1,550
未収入金	5,352	4,994	△ 358
有価証券	1,500	3,820	2,320
医薬品及び診療材料	269	196	△ 74
その他の流動資産	118	218	100

職員宿舍（代沢寮）跡地の売却により減少しました。

建物・構築物は約62億円増加していますが、減価償却費等が約49億円計上されているため、約13億円の増となっています。機械装置・工具器具備品は約21億円増加していますが、減価償却費等が約24億円計上されているため、約3億円の減となっています。

図書の蔵書数は、平成23年度末時点で約262万冊です。

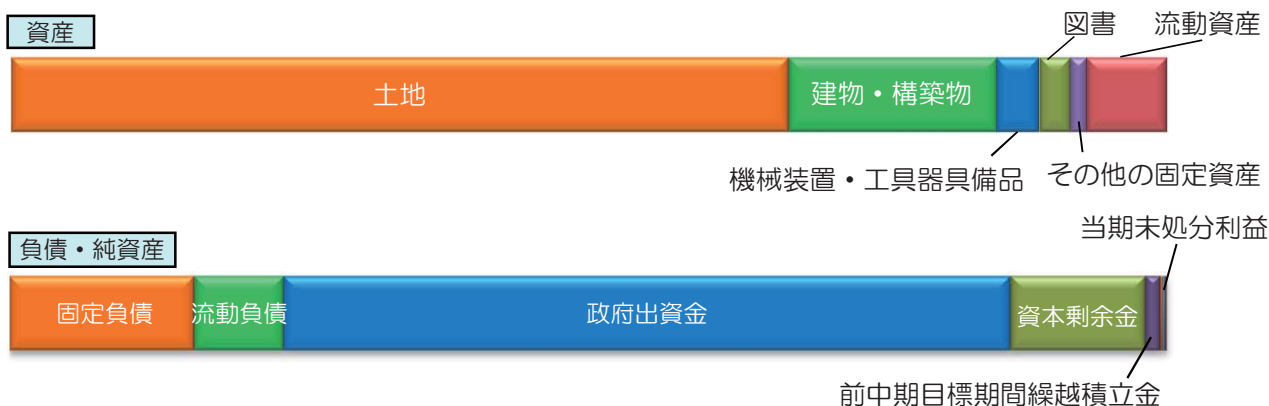
長期運用している国債が20億円あります。一年以内に償還される国債約5億円は流動資産へ振替しました。

有価証券（譲渡性預金）の増加などにより減少しました。

附属病院の診療報酬債権が大半を占めており、そのうち94%は社会保険診療報酬支払基金などに対する請求分です。

一年以内に償還される国債及び譲渡性預金が約38億円あります。

■ 平成23年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
負債の部	90,110	87,867	△ 2,243
固定負債	63,070	59,138	△ 3,933
資産見返負債	22,596	23,861	1,265
借入金	36,677	32,138	△ 4,539
その他の固定負債	3,798	3,138	△ 659
流動負債	27,040	28,730	1,689
運営費交付金債務	2,807	3,841	1,035
寄附金債務	3,470	3,699	229
一年以内返済予定借入金	4,595	4,539	△ 56
未払金	11,154	10,329	△ 825
その他の流動負債	5,015	6,322	1,306
純資産の部	278,831	282,959	4,128
政府出資金	232,964	232,826	△ 138
資本剰余金	38,438	43,069	4,631
前中期目標期間繰越積立金	5,396	4,636	△ 760
目的積立金	-	1,132	1,132
積立金	-	902	902
当期末処分利益	2,033	395	△ 1,639

国立大学法人会計特有の勘定科目です。資産の減価償却費を計上時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目と減価償却費という費用科目とで均衡を図ります。

土地を購入した際の金融機関からの借入金残額が約290億円あります。また、附属病院の建物や診療機器を購入した際の財務・経営センターからの借入金残額が約31億円あります。

運営費交付金の災害復旧費などの未完了部分を繰越したことにより増加しています。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。平成23年度は、国から出資された土地の売却に伴い減少しました。

資本の払込及び減少、贈与並びに資本修正から生ずる剰余金です。国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

学生宿舎リニューアル及び東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転の事業により支出した経費等を取り崩しています。

運営費交付金の災害復旧費などの未完了部分を収益化せずに債務として翌年度に繰越したため、前年度と比較すると利益が減少しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金が42%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の76%を占めており、そのうち82%は政府出資金です。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	76,787	82,074	5,287
業務費	73,145	78,488	5,343
教育経費	5,915	5,956	41
研究経費	7,164	8,009	845
診療経費	13,278	13,909	631
教育研究支援経費	2,154	2,342	188
受託研究費等	3,738	4,130	392
人件費	40,896	44,143	3,247
一般管理費	2,567	2,553	△ 14
財務費用	1,047	913	△ 134
雑損	28	120	92
臨時損失	221	1,866	1,645
当期総利益	2,033	395	△ 1,639

国立大学法人は、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

活発な研究活動に伴う研究材料や委託費の増により増加しました。

検査委託費の増やリース資産・工具器具備品に係る減価償却費の増により増加しました。

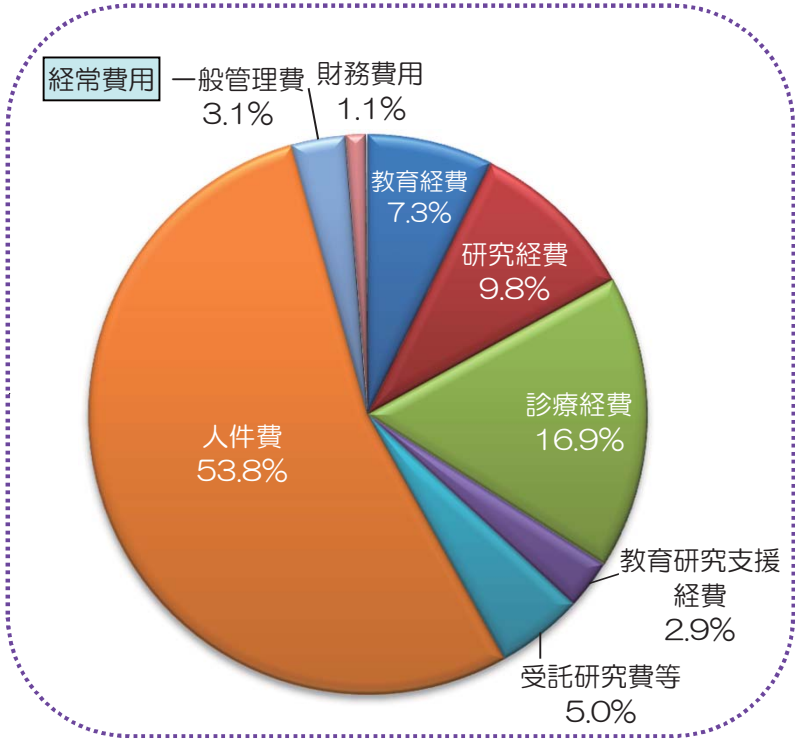
人件費は経常費用の53.8%を占めています。前年度の教員定年延長に伴う今年度の退職手当の増などにより増加しました。

借入金の支払利息やリース資産の支払利息を計上しています。

災害損失及び震災に伴う固定資産除却損により増加しました。

運営費交付金の災害復旧費などの未完了部分を収益化せずに債務として翌年度に繰越したため、前年度と比較すると利益が減少しています。

■ 平成23年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計
収入・支出・・・現金主義会計

収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
経常収益	78,538	82,377	3,839
運営費交付金収益	34,659	37,268	2,609
学生納付金収益	10,012	9,045	△ 967
附属病院収益	21,480	22,122	642
受託研究等収益	4,266	4,757	491
寄附金収益	1,125	1,364	238
補助金等収益	1,840	2,395	556
施設費収益	287	481	193
資産見返負債戻入	2,601	2,666	65
財務収益	50	44	△ 6
雑益	2,218	2,236	18
臨時利益	140	1,669	1,529
前中期目標期間繰越積立金取崩額	362	289	△ 74

前年度より繰越したプロジェクトなどの執行により増加しました。

震災に伴う休学者の増加による学生納付金の減、及び償却資産の取得による資産見返負債への振替により減少しました。

外来患者数及び手術件数の増により増加しました。

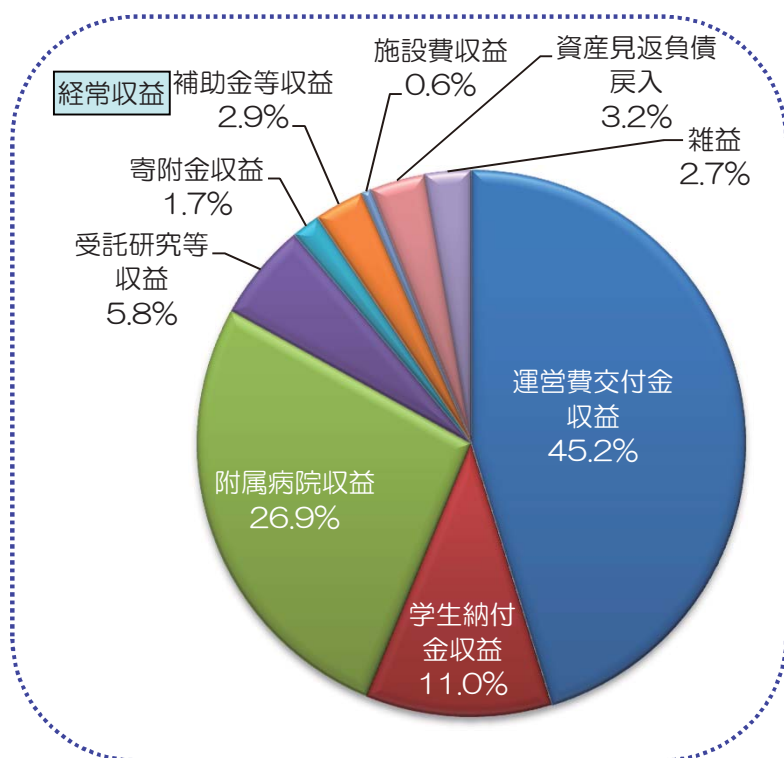
受入額の増に伴い増加しました。

高性能汎用計算機高度利用事業費補助金などの受入額の増に伴い増加しました。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより損益の均衡を図ります。

災害復旧対応の運営費交付金収益や施設費収益の増により増加しました。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。



損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は投資活動の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科 目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,081	14,867	2,786
教育研究業務支出	△14,557	△15,880	△1,324
診療業務支出	△11,395	△12,288	△893
人件費支出	△41,697	△42,203	△506
その他の業務支出	△2,841	△4,239	△1,398
運営費交付金収入	42,847	44,804	1,957
学生納付金収入	9,906	9,537	△369
附属病院収入	21,095	21,791	696
受託研究等収入・受託事業等収入	4,516	5,174	658
補助金等収入	2,392	3,772	1,380
寄附金収入	1,442	1,536	93
その他の業務収入	2,226	2,296	70
預り金の増減	503	568	65
国庫納付金の支払額	△2,356	—	2,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,198	△14,555	△6,357
有価証券の取得による支出	△25,332	△36,992	△11,660
有価証券の売却による収入	24,632	34,070	9,438
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,719	△12,229	△511
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	316	316
定期預金の預入による支出	△22,640	△23,300	△660
定期預金の払戻による収入	22,820	18,000	△4,820
施設費による収入	4,172	6,624	2,452
施設費の精算による返還金の支出	△188	△742	△554
その他の投資支出	△0	△342	△342
利息及び配当金の受取額	55	39	△16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,369	△7,163	206
リース債務の返済による支出	△1,362	△1,402	△39
P F I 債務の返済による支出	△175	△180	△5
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△633	△610	22
長期借入金の返済による支出	△3,967	△3,984	△17
利息の支払額	△1,232	△986	246
IV 資金に係る換算差額	△0	△0	0
V 資金増減額	△3,487	△6,850	△3,364
VI 資金期首残高	15,032	11,545	△3,487
VII 資金期末残高	11,545	4,695	△6,850

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

— 会計期間における資金 (キャッシュ) の流れ (フロー) に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入 (プラス)、支出 (マイナス：△) という区分で表示されます。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務費用	37,787	44,510	6,723
(1) 損益計算書上の費用	77,007	83,940	6,933
業務費	73,145	78,488	5,343
一般管理費	2,567	2,553	△14
財務費用	1,047	913	△134
雑損	28	120	92
臨時損失	221	1,866	1,645
(2) (控除) 自己収入等	△39,220	△39,431	△210
授業料収益	△8,334	△7,419	915
入学料収益	△1,349	△1,319	30
検定料収益	△328	△306	22
附属病院収益	△21,480	△22,122	△642
受託研究等収益	△3,590	△4,176	△586
受託事業等収益	△676	△581	96
寄附金収益	△1,125	△1,364	△238
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△29	△113	△84
資産見返寄付金戻入	△667	△633	33
財務収益	△50	△44	6
雑益	△1,457	△1,285	172
臨時利益	△134	△68	66
II 損益外減価償却相当額	4,130	4,297	167
III 損益外減損損失相当額	—	197	197
IV 損益外利息費用相当額	14	0	△14
V 損益外除売却差額相当額	19	17	△2
IV 引当外賞与増加見積額	△29	△97	△68
V 引当外退職給付増加見積額	683	△971	△1,654
VI 機会費用	3,610	2,876	△735
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	262	210	△53
政府出資の機会費用	3,348	2,666	△682
VII 国立大学法人等業務実施コスト	46,213	50,829	4,615

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学などにおける業務に対する評価・判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の税金の負担額を表しています。

■ 決算報告書

前年度からの繰越額の増加により、収入額が増加しています。

災害復旧事業及び総合研究棟耐震改修の一部が翌年度に繰り越しとなったため、収入額が減少しています。

授業料免除の拡大や休学者の増加などにより収入額が減少しています。

外来患者数の増加などの経営努力により、収入額が増加しています。

当初予定されていなかった外部資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

学生宿舎リニューアルに係る事業の経費などにより、取崩額が減少しています。

○収入

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	46,893	48,246	1,353
施設整備費補助金	6,794	5,271	△1,523
補助金等収入	2,335	3,660	1,325
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	—
自己収入	32,229	32,889	660
授業料、入学料及び検定料収入	9,698	9,536	△163
附属病院収入	21,025	21,791	766
財産処分収入	290	316	26
雑収入	1,216	1,246	30
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,626	8,704	2,077
引当金取崩	351	366	15
承継剰余金	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	856	757	△99
計	96,260	100,068	3,809

○支出

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	74,720	71,472	△3,248
教育研究経費	53,104	50,297	△2,807
診療経費	21,616	21,175	△441
施設整備費	6,969	5,446	△1,523
補助金等	2,335	3,175	840
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,626	7,469	842
長期借入金償還金	5,464	5,464	△0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	145	158	13
計	96,260	93,184	△3,076

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

災害復旧事業及び総合研究棟耐震改修の一部が翌年度に繰り越しとなったため、支出額が減少しています。

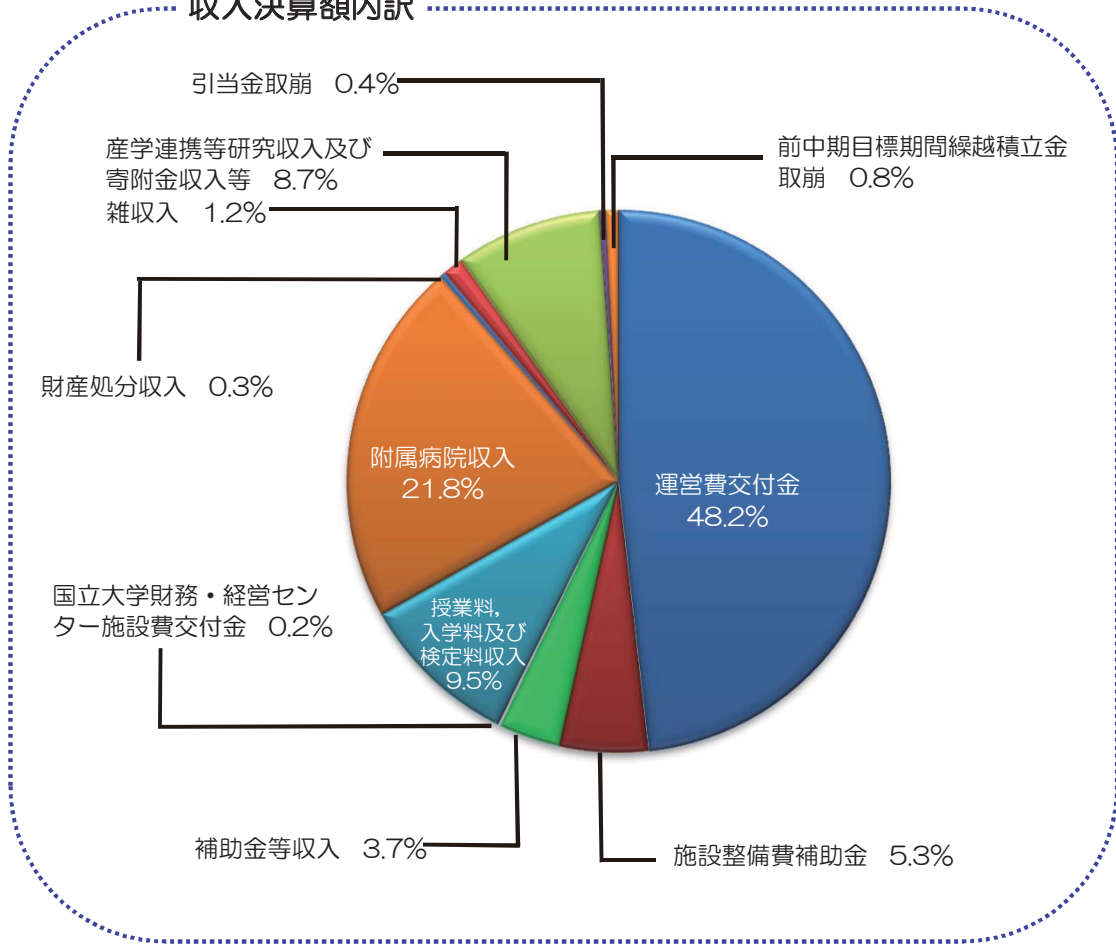
補助金の受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

寄附金などの受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

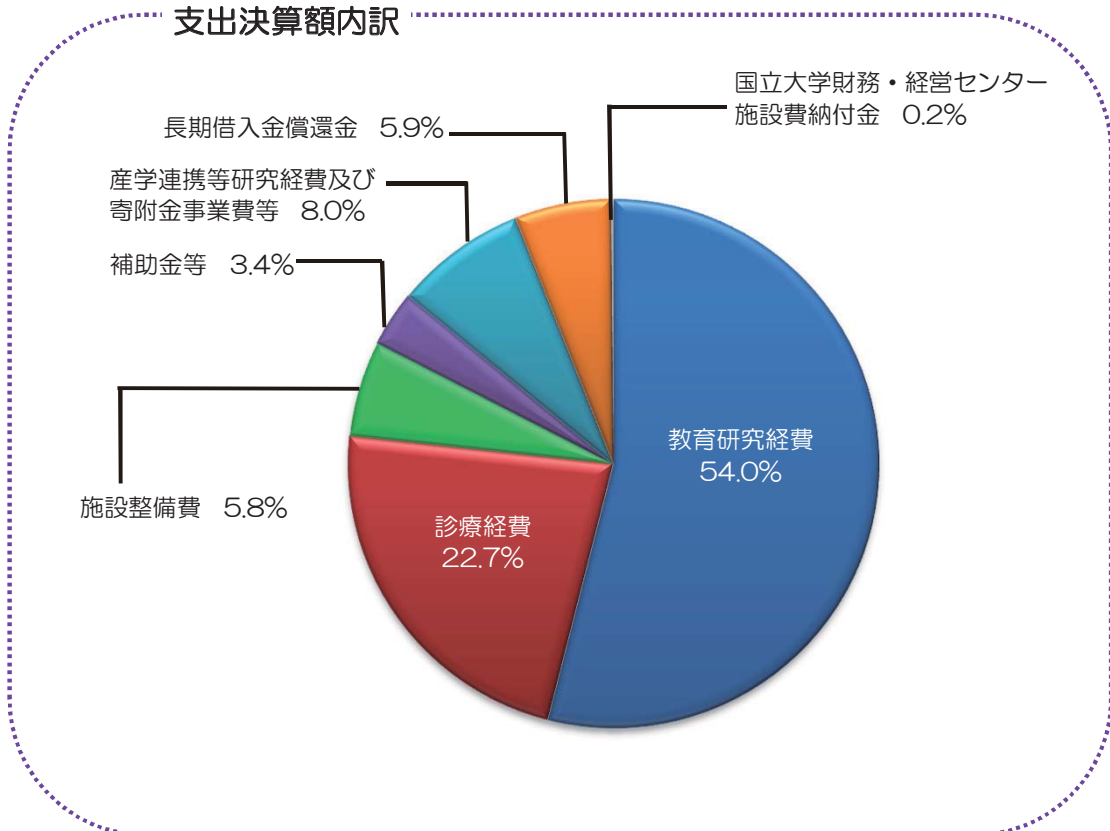
決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

収入決算額内訳



支出決算額内訳



■利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

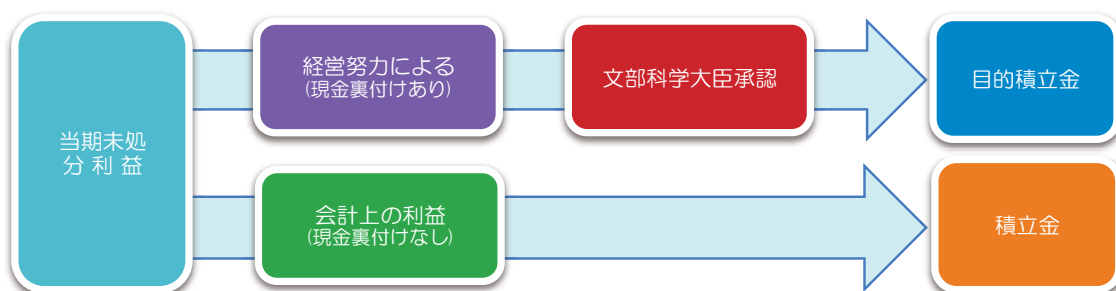
科目	平成22年度	平成23年度	増減	備考
I 当期末処分利益	2,033	395	△1,639	
当期総利益	2,033	395	△1,639	
II 利益処分類	2,033	395	△1,639	
目的積立金	1,132	302	△830	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額
積立金	902	93	△809	

当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、用途を明確化した上で、翌年度に繰り越すことができます。

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

利益処分の流れ



利益の処分に関する書類

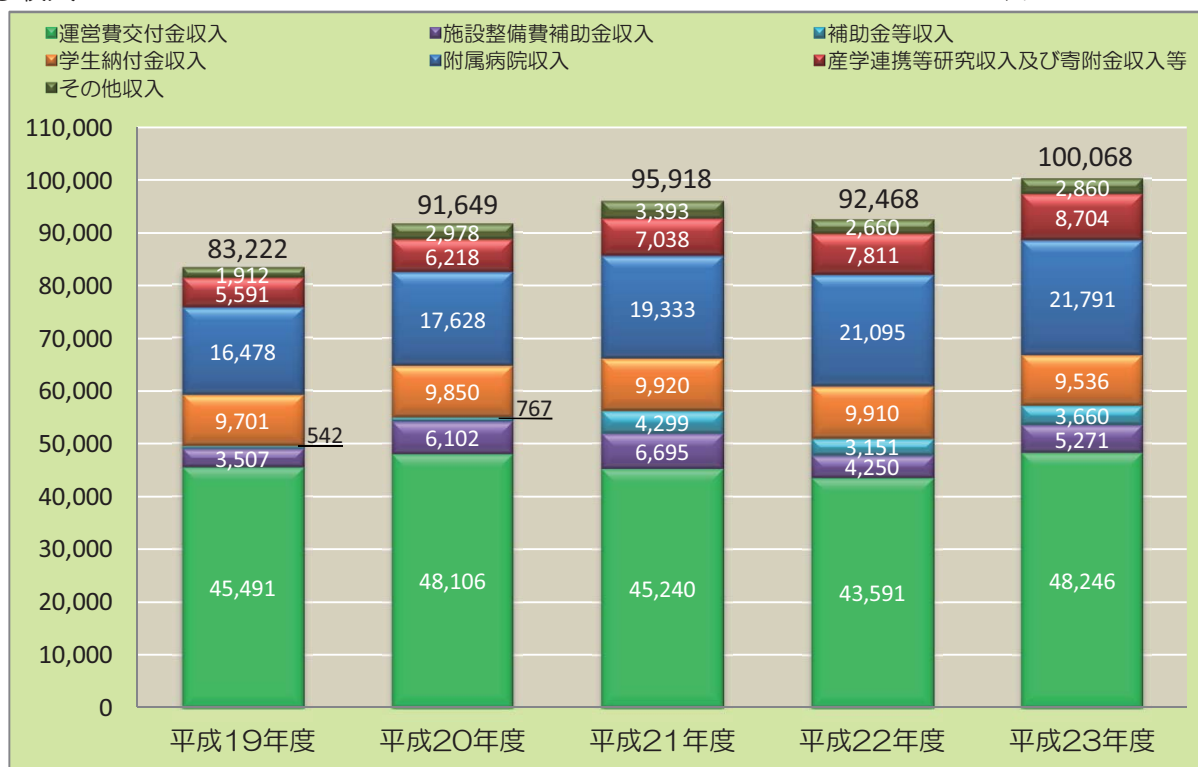
国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

■事業費の経年推移

筑波大学の収入は、授業料などによる学生納付金収入や附属病院収入などによる自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や外部資金などで構成されています。平成19年度からの推移を見ると年々上昇しており、平成23年度の収入は1,000億円に達しました。一方、支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究費などで構成され、支出においても平成19年度から年々上昇しています。以上のことから、本学の事業費は増加傾向にあり、健全な成長が見受けられます。

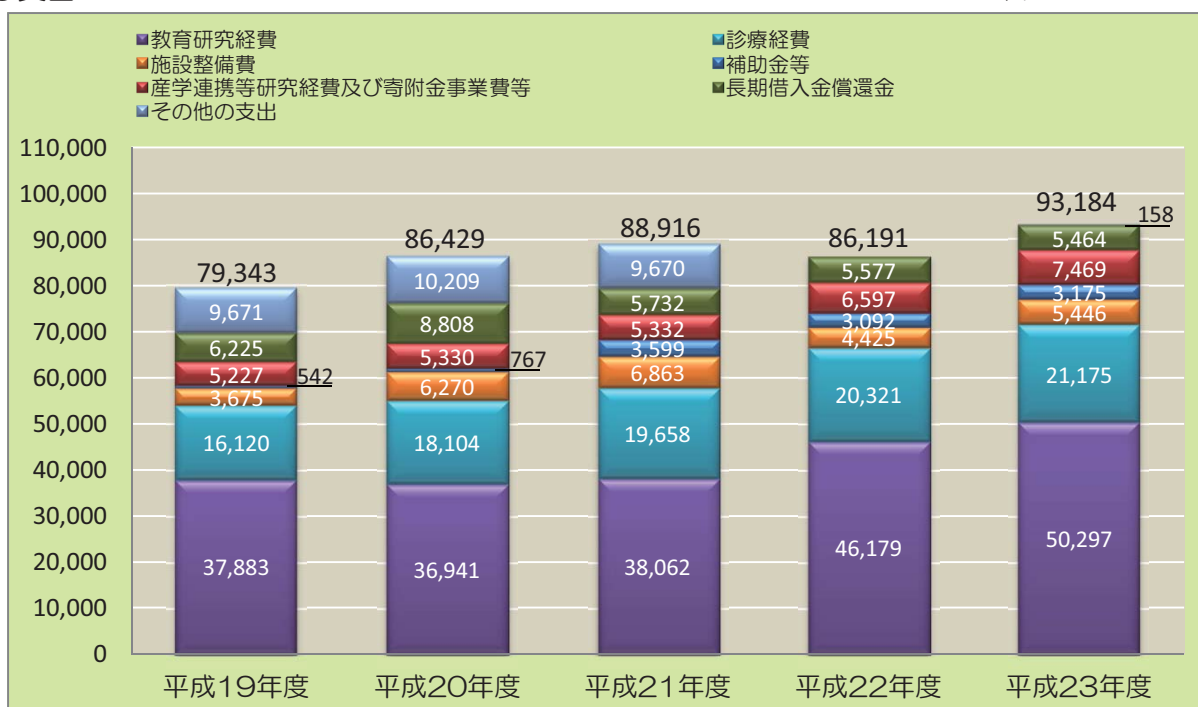
○収入

(単位：百万円)



○支出

(単位：百万円)



※平成22年度よりその他の支出（一般管理費分）は、教育研究経費及び診療経費に区分して計上しています。

■当期総利益などの経年推移

平成23年度における筑波大学の当期総利益は395百万円となっています。前年度と比較すると1,638百万円の減額となりました。これは主に、運営費交付金の災害復旧費などの未完了部分を収益化せず、債務として繰越したため、当期の経常利益が減少したことによるものです。なお、当期総利益のうち病院収入増及び経費節減などによる現金残余额の302百万円を、「目的積立金」としての経営努力認定申請予定額としました。

当期総利益などの経年推移

(単位：百万円)



■目的積立金の執行状況

目的積立金は、中期計画の剰余金使途において定めた教育研究の質の向上及び組織改善に充てることを目的としています。

平成23年度は、前中期目標期間繰越積立金を「学生宿舎リニューアル」及び「東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転」の事業に対して760百万円を取り崩して執行しました。

平成23年度目的積立金の取崩しの明細

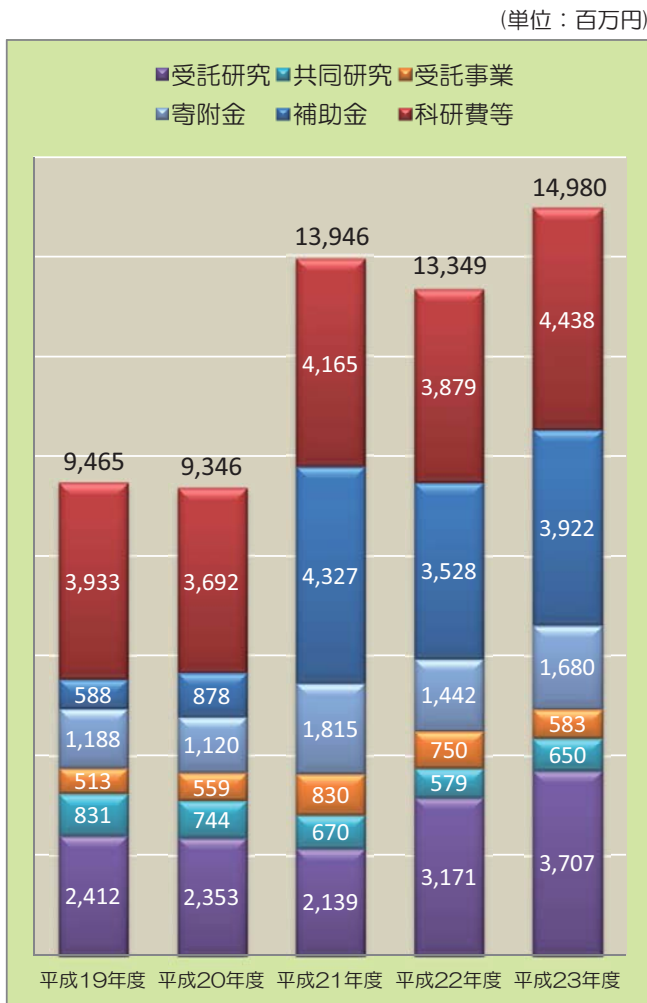
(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		合計
	学生宿舎リニューアル	東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転	
建物	399,625	57,047	456,672
構築物	—	941	941
工具器具備品	—	13,974	13,974
その他	—	186,900	186,900
小計	399,625	258,862	658,487
教育経費	69,021	9,028	78,049
研究経費	—	17,923	17,923
教育研究支援経費	—	2,882	2,882
一般管理費	—	2,974	2,974
小計	69,021	32,808	101,829
合計	468,646	291,670	760,316

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■外部資金受入額の経年推移

平成23年度の外部資金受入額は、増加に繋がる様々な取組によって、前年度と比較して1,631百万円増加しました。また、平成19年度からの推移を見ると年々上昇傾向にあり、筑波大学の成長が見受けられます。



※間接経費を含んでいます。
※寄附金は現物寄附を除いています。

○科研費等

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独自の・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。平成23年度は前年度と比較すると559百万円増加しました。

○科学研究費補助金：	1,803件	3,868百万円
○厚生労働科学研究費補助金：	80件	428百万円
○その他の補助金：	5件	142百万円

○補助金

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。平成23年度は前年度と比較すると394百万円増加しました。

○国際化拠点整備事業費補助金：	2件	361百万円
○最先端研究開発支援プログラム：	2件	1,170百万円
○高性能汎用計算機高度利用事業費補助金：	1件	492百万円
○科学技術人材育成費補助金：	4件	414百万円

○寄附金

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。なお、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。平成23年度は前年度と比較すると238百万円増加しました。

○水戸地域医療教育センター運営：	1件	204百万円
○JA茨城県厚生連生活習慣病学(寄附講座)：	1件	50百万円
○ひたちなか社会連携教育研究センター運営：	1件	60百万円

○受託研究、共同研究、受託事業

受託研究とは、外部からの委託を受け筑波大学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究は、外部の研究者と共通の課題について、共同または分担して行う研究です。平成23年度は前年度と比較すると440百万円増加しました。

○チームニッポンマルチサポート事業：	1件	1,082百万円
○戦略的創造研究推進事業(CREST)：	23件	907百万円
○戦略的創造研究推進事業(さきがけ)：	15件	167百万円

■運営費交付金及び外部資金の経年推移

右のグラフは、上記の外部資金受入額と運営費交付金の受入額を比較したものです。

運営費交付金は年々減少している中、外部資金の受入額が増加し大学運営を支えていることがわかります。

※運営費交付金は、特別経費、特殊要因経費及び補正予算分を除いています。



■ 寄附金の執行状況

寄附金は、寄附者から用途を特定された場合、その意志を反映した法人の債務であると位置づけられ、受領時に「寄附金債務」として計上します。この寄附金債務は中期目標期間が終了しても、用途に沿った費用が発生するまで負債のまま計上されます。なお、当該費用の発生した際に寄附金債務を取り崩し「寄附金収益」として処理されます。

平成23年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	期首残高	増		減			期末残高
		受入件数	受入額	資産取得	費用	その他	
寄附金	2,763,804	918件	1,173,045	44,558	897,650	28,304	2,966,337
寄附講座	444,514	15件	432,160	11,843	444,186	1,250	419,395
基金	261,431	2,125件	74,840	1,060	21,942	—	313,269
計	3,469,750	3,058件	1,680,045	57,461	1,363,777	29,554	3,699,002

※基金は、「筑波大学基金」のほか、「筑波大学附属中学校・高等学校創立120周年募金」も含まれています。

※現物寄附を除いています。

※受入件数は延べ数により算出しています。

※その他の欄は、他機関などへの移管による金額を記載しています。

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■ 補助金の執行状況

補助金は、国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されます。補助金の交付を受けた際には「預り補助金等」として整理し、補助金の交付の目的に従った業務の進行に応じ収益化されます。具体的には、当該業務に係る経費（費用）の支出に応じて「補助金等収益」を計上します。

平成23年度預り補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	増			減		期末残高
		受入件数	受入額	その他	資産取得	費用	
国からの補助金	223,460	31件	1,886,076	44,713	434,585	1,671,087	48,577
地方自治体からの補助金	—	6件	80,222	—	71,740	8,482	—
上記以外からの補助金	216,857	12件	1,521,852	9,873	273,022	715,791	759,769
計	440,317	49件	3,488,150	54,586	779,347	2,395,360	808,346

※上記以外からの補助金は、独立行政法人等から交付を受けたものです。

※その他の欄は、返納未済額を記載しています。

■ 科学研究費補助金等の執行状況

科学研究費補助金は、競争的資金として一人又は複数の研究者により行われる研究計画の研究代表者に交付されます。したがって、研究機関では当該補助金を機関収入に算入することはできず預り金として処理され、間接経費については法人の収益として整理されます。

なお、平成23年度より科学研究費補助金の一部が基金化され学術研究助成基金助成金として交付されました。基金化されたことにより補助事業期間の範囲で複数年度にわたる執行や研究費の前倒し請求など、年度にしばられない使用が可能となりました。

平成23年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	増			減		期末残高
		受入件数	直接経費	間接経費	直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	—	1,437件	2,538,388	719,785	2,538,388	719,785	—
学術研究助成基金助成金	—	366件	469,157	140,747	388,876	116,663	104,365
厚生労働科学研究費補助金	—	80件	340,863	86,746	340,863	86,746	—
産業技術研究助成事業費助成金	—	2件	16,200	4,860	16,200	4,860	—
先端研究助成基金助成金	118,873	3件	1,508	452	76,559	22,968	21,307
計	118,873	1,888件	3,366,115	952,590	3,360,885	951,021	125,672

※分担金の受入額も含まれています。

※間接経費の期末残高は前受金として計上しています。

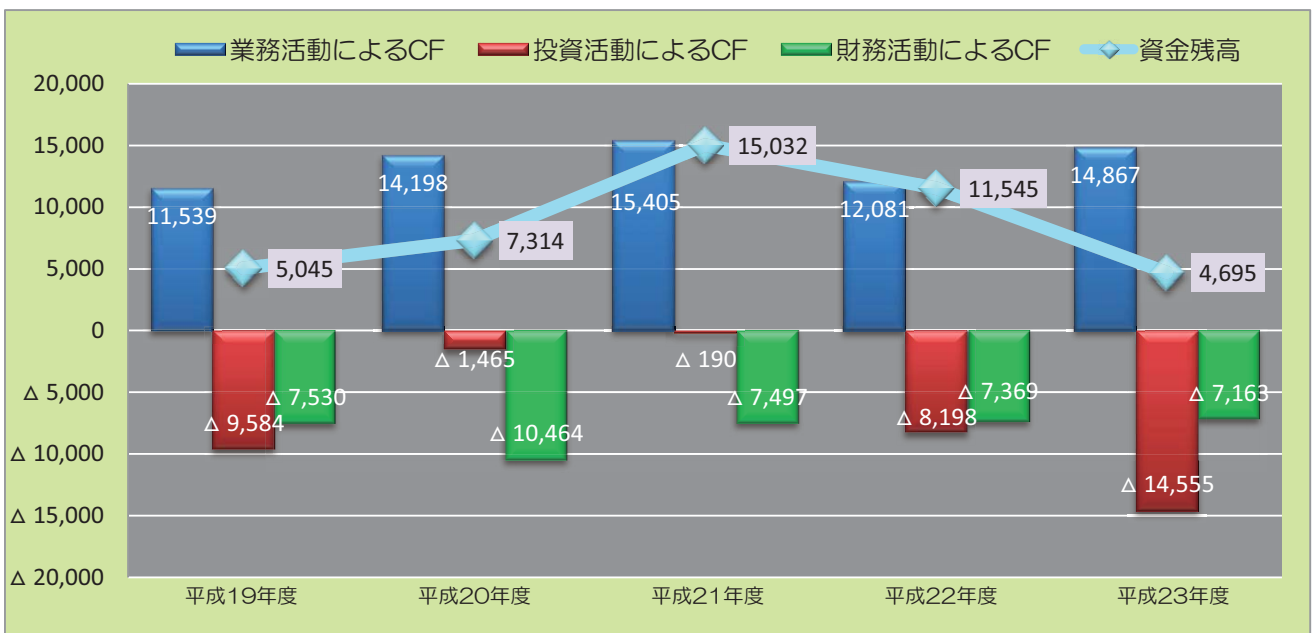
※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。平成23年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」が14,867百万円に対して、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入・売却を表す「投資活動によるCF」が△14,555百万円となっております。このことから教育研究活動などで得た資金の大部分を投資にまわしているため、効率的な運用が行われていることが分かります。また、資金の調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」については、主に長期借入金とPF | 債務の返済によって△7,163百万円となっております。

平成19年度と比較すると、今年度の資金残高がほぼ同額の約50億円に対して、「業務活動によるCF」と「投資活動によるCF」が飛躍的に伸び、筑波大学の成長を見ることができます。

(単位：百万円)



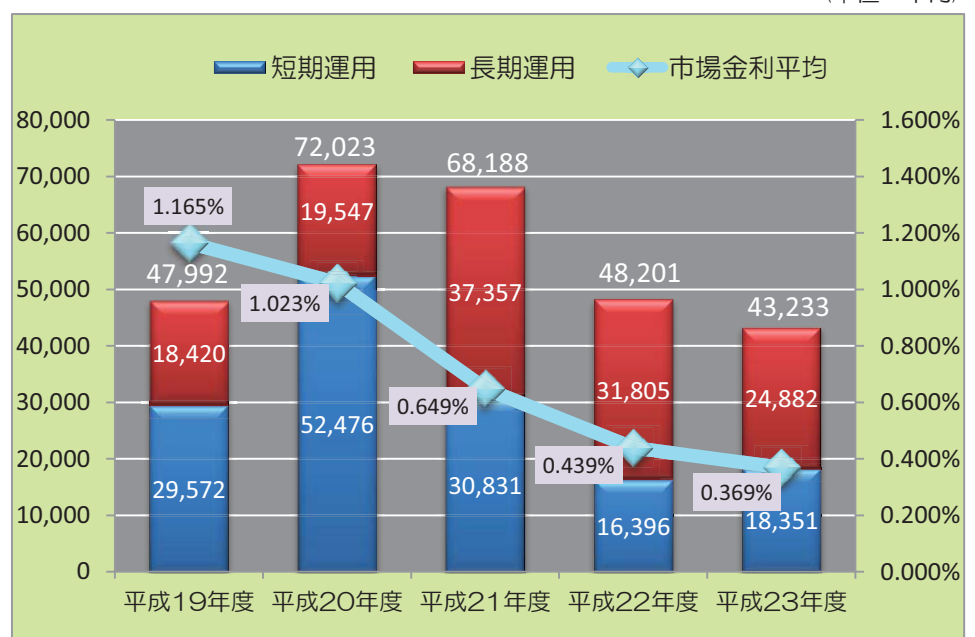
■ 資金運用益の実績

(単位：千円)

国立大学の法人化に伴い、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっております。

筑波大学では、当面支払いを予定していない余裕金を財源として、長期的な運用として国債を購入し、また短期的な運用として譲渡性預金などによる運用を行っています。

平成23年度の資金運用益については、前年度と比較すると4,968千円の減額となりました。また、平成19年度からの資金運用益と市場金利平均の推移を考えると、年々低金利傾向であることが見受けられます。

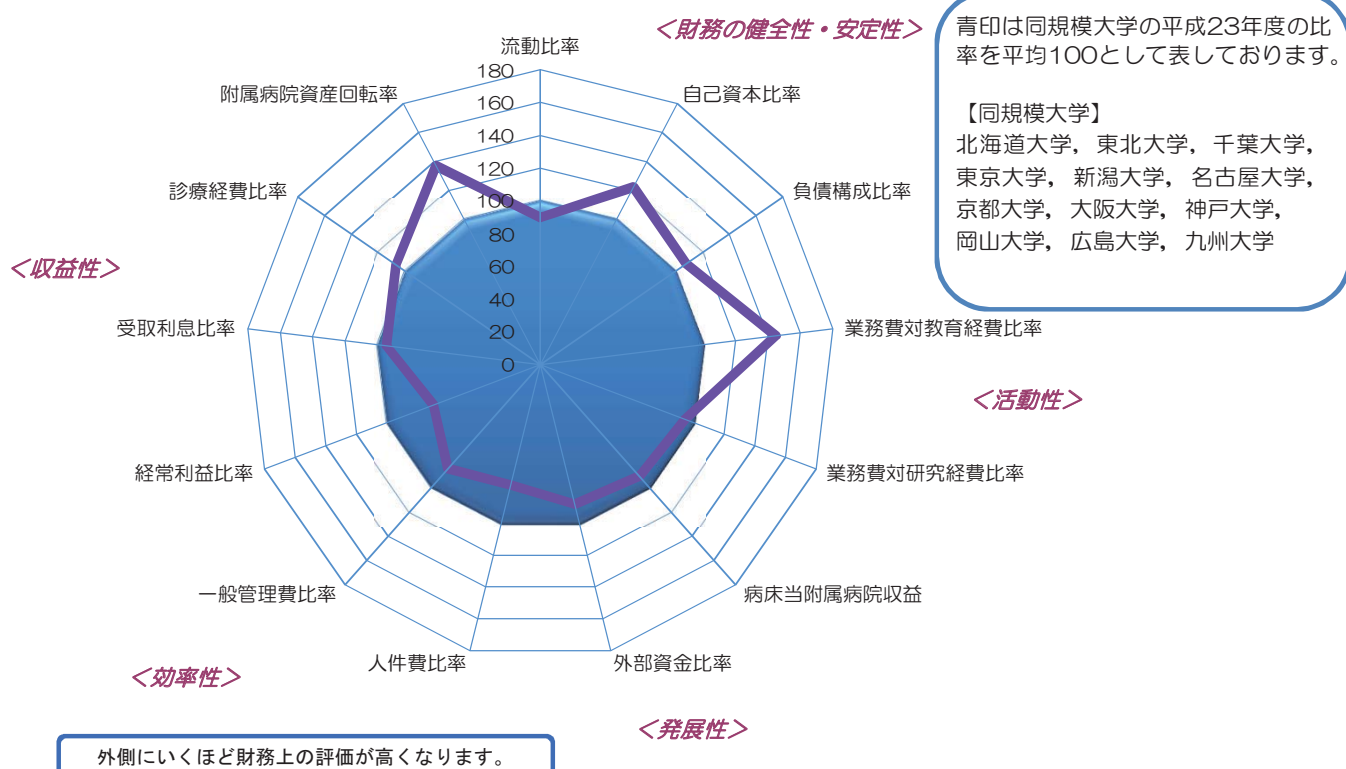


※市場金利平均は、新発5年国債の年度平均利回りを記載しています。

■財務指標分析

財務諸表等の財務データに基づき財務分析を行うことにより、大学の財政状態などの把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。なお、筑波大学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

- (1) 財務の健全性・安定性
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- (2) 活動性
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- (3) 発展性
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- (4) 効率性
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- (5) 収益性
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																
財務の健全性・安定性	流動比率 (流動資産÷流動負債) 短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。	流動比率	資金運用のため投資有価証券を増額しており、流動資産が減少しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>81.8%</td> <td>89.0%</td> <td>98.3%</td> <td>93.5%</td> <td>89.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>101.7%</td> <td>101.1%</td> <td>103.2%</td> <td>95.6%</td> <td>96.4%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	81.8%	89.0%	98.3%	93.5%	89.5%	同規模大学平均	101.7%	101.1%	103.2%	95.6%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
筑波大学	81.8%	89.0%	98.3%	93.5%	89.5%														
同規模大学平均	101.7%	101.1%	103.2%	95.6%	96.4%														

※比率欄下段に表示している矢印が上向きの場合、数値が高いほうが良い指標であり、下向きの場合はその逆になります。

指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	自己資本比率 ↑ (自己資本÷ (負債+自己資本)) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	自己資本比率 90.0% 85.0% 80.0% 75.0% 70.0% 65.0% 60.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>19年度</th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>筑波大学</td><td>72.7%</td><td>73.8%</td><td>74.3%</td><td>75.6%</td><td>76.3%</td></tr><tr><td>同規模大学平均</td><td>65.6%</td><td>65.3%</td><td>65.5%</td><td>65.5%</td><td>65.0%</td></tr></tbody></table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	72.7%	73.8%	74.3%	75.6%	76.3%	同規模大学平均	65.6%	65.3%	65.5%	65.5%	65.0%	施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金の増加により、前年度に対して向上しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
筑波大学	72.7%	73.8%	74.3%	75.6%	76.3%																
同規模大学平均	65.6%	65.3%	65.5%	65.5%	65.0%																
負債構成比率 ↓ (負債※÷負債純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	負債構成比率 30.0% 25.0% 20.0% 15.0% 10.0% 5.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>19年度</th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>筑波大学</td><td>21.1%</td><td>19.4%</td><td>18.8%</td><td>16.6%</td><td>15.2%</td></tr><tr><td>同規模大学平均</td><td>20.8%</td><td>20.8%</td><td>20.2%</td><td>19.1%</td><td>18.3%</td></tr></tbody></table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	21.1%	19.4%	18.8%	16.6%	15.2%	同規模大学平均	20.8%	20.8%	20.2%	19.1%	18.3%	大学用地購入のための長期借入金及び附属病院の施設整備のための借入金を毎年償還しております。このため、負債構成比率は低下し、債務の支払能力が向上しております。同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっているためよい傾向であるといえます。	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	21.1%	19.4%	18.8%	16.6%	15.2%																
同規模大学平均	20.8%	20.8%	20.2%	19.1%	18.3%																
活動性	業務費対教育経費比率 ↑ (教育経費÷業務費) 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	業務費対教育経費比率 10.0% 8.0% 6.0% 4.0% 2.0% 0.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>19年度</th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>筑波大学</td><td>7.6%</td><td>7.8%</td><td>8.2%</td><td>8.1%</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>同規模大学平均</td><td>4.5%</td><td>4.7%</td><td>5.1%</td><td>4.4%</td><td>4.6%</td></tr></tbody></table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	7.6%	7.8%	8.2%	8.1%	7.6%	同規模大学平均	4.5%	4.7%	5.1%	4.4%	4.6%	東日本大震災関係の学納金免除奨学金などにより、教育経費は微増しましたが、対業務費比率は若干減少しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
筑波大学	7.6%	7.8%	8.2%	8.1%	7.6%																
同規模大学平均	4.5%	4.7%	5.1%	4.4%	4.6%																
業務費対研究経費比率 ↑ (研究経費÷業務費) 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用する経費が高いといえます。	業務費対研究経費比率 12.0% 11.0% 10.0% 9.0% 8.0% 7.0% 6.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>19年度</th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>筑波大学</td><td>8.6%</td><td>9.1%</td><td>9.3%</td><td>9.8%</td><td>10.2%</td></tr><tr><td>同規模大学平均</td><td>10.6%</td><td>10.9%</td><td>11.3%</td><td>11.3%</td><td>11.6%</td></tr></tbody></table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	8.6%	9.1%	9.3%	9.8%	10.2%	同規模大学平均	10.6%	10.9%	11.3%	11.3%	11.6%	業務費全体が増加し、研究経費も上昇しております。このことにより、研究活動は前年度と比べて向上しており、年々上昇傾向にあります。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	8.6%	9.1%	9.3%	9.8%	10.2%																
同規模大学平均	10.6%	10.9%	11.3%	11.3%	11.6%																

※負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。

指標説明		指標	分析内容																		
活動性	<p>病床当附属病院収益</p> <p>(附属病院収益÷病床数)</p> <p>附属病院の規模に応じた診療活動の活性化を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。</p>	<p>病床当附属病院収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>21,103千円</td> <td>22,467千円</td> <td>24,345千円</td> <td>26,850千円</td> <td>27,652千円</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>23,303千円</td> <td>24,651千円</td> <td>25,592千円</td> <td>27,427千円</td> <td>28,929千円</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	21,103千円	22,467千円	24,345千円	26,850千円	27,652千円	同規模大学平均	23,303千円	24,651千円	25,592千円	27,427千円	28,929千円	<p>手術件数の増加及び病床稼働率の維持などを反映し、診療活動が活性化していることを示しており、病床当附属病院収益が増加しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっておりますが、病院再整備中によるもので、比較対象の同規模大学は、既に病院再整備を終え、診療の効率化を図り収益を上げているためです。</p>
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
筑波大学	21,103千円	22,467千円	24,345千円	26,850千円	27,652千円																
同規模大学平均	23,303千円	24,651千円	25,592千円	27,427千円	28,929千円																
発展性	<p>外部資金比率</p> <p>((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益)</p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金などによる活動の状況や収益性を判断する指標となっております。</p>	<p>外部資金比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>6.4%</td> <td>6.1%</td> <td>5.9%</td> <td>6.9%</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.8%</td> <td>10.9%</td> <td>10.5%</td> <td>10.6%</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	6.4%	6.1%	5.9%	6.9%	7.4%	同規模大学平均	10.8%	10.9%	10.5%	10.6%	10.5%	<p>受託研究費の受入増により外部資金比率が上昇しております。平成19年度からの推移を考えると上昇傾向にあり、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができません。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっております。</p>
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
筑波大学	6.4%	6.1%	5.9%	6.9%	7.4%																
同規模大学平均	10.8%	10.9%	10.5%	10.6%	10.5%																
効率性	<p>人件費比率</p> <p>(人件費÷業務費)</p> <p>人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど効率性が良いといえます。</p>	<p>人件費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>60.7%</td> <td>59.2%</td> <td>57.5%</td> <td>55.9%</td> <td>56.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>53.7%</td> <td>52.8%</td> <td>51.6%</td> <td>51.1%</td> <td>51.3%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	60.7%	59.2%	57.5%	55.9%	56.2%	同規模大学平均	53.7%	52.8%	51.6%	51.1%	51.3%	<p>総人件費改革により、人件費の削減に取り組んでおりますが、新たな寄附金などの獲得により人件費が増加し、人件費比率は前年度より微増しました。同規模大学の平均と比較すると、本学は高い数値となっているため、長期的な削減が必要と考えられます。</p>
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
筑波大学	60.7%	59.2%	57.5%	55.9%	56.2%																
同規模大学平均	53.7%	52.8%	51.6%	51.1%	51.3%																
<p>一般管理費比率</p> <p>(一般管理費÷業務費)</p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっております。</p>	<p>一般管理費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>4.0%</td> <td>3.8%</td> <td>3.9%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	4.0%	3.8%	3.9%	3.5%	3.3%	同規模大学平均	3.3%	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%	<p>大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでおります。業務費全体は増加しておりますが、一般管理費は減少したため、前年度と比べて効率性が向上しました。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや高い数値となっており、節減の余地があると考えられます。</p>	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	4.0%	3.8%	3.9%	3.5%	3.3%																
同規模大学平均	3.3%	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%																

指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<p>↑</p> <p>経常利益比率</p> <p>(経常利益÷経常収益)</p> <p>事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。</p> <p>(※ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。)</p>	<p>経常利益比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>2.5%</td> <td>1.6%</td> <td>2.1%</td> <td>2.2%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.1%</td> <td>2.4%</td> <td>1.7%</td> <td>2.8%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	2.5%	1.6%	2.1%	2.2%	0.4%	同規模大学平均	3.1%	2.4%	1.7%	2.8%	2.1%	<p>東日本大震災による災害復旧費の発生や災害復旧費などの未執行分を繰越しているため、利益が減少しております。同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっております。</p>
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度															
	筑波大学	2.5%	1.6%	2.1%	2.2%	0.4%															
	同規模大学平均	3.1%	2.4%	1.7%	2.8%	2.1%															
<p>↑</p> <p>受取利息比率</p> <p>(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)</p> <p>現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされていることがいえます。</p>	<p>受取利息比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>0.3%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>0.3%</td> <td>0.6%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	同規模大学平均	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	<p>償還分の利率より新規保有分の利率が低下し有価証券利息が低下しており、受取利息比率が前年度より減少しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。また、年々低金利傾向であることが読み取れます。</p>	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%																
同規模大学平均	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%																
<p>↓</p> <p>診療経費比率</p> <p>(診療経費÷附属病院収益)</p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。</p>	<p>診療経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>59.8%</td> <td>62.7%</td> <td>63.8%</td> <td>61.8%</td> <td>62.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>66.5%</td> <td>65.9%</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>64.2%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	59.8%	62.7%	63.8%	61.8%	62.9%	同規模大学平均	66.5%	65.9%	66.7%	64.5%	64.2%	<p>今年度においては、後発医薬品への切替などにより診療経費削減努力をしておりますが、委託費及び設備関係費が増加したため診療経費比率は上昇しました。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	59.8%	62.7%	63.8%	61.8%	62.9%																
同規模大学平均	66.5%	65.9%	66.7%	64.5%	64.2%																
<p>↑</p> <p>附属病院資産回転率</p> <p>(附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産)</p> <p>附属病院の資産を使用しているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。</p>	<p>附属病院資産回転率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>121.2%</td> <td>109.7%</td> <td>114.0%</td> <td>125.2%</td> <td>127.4%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>72.4%</td> <td>73.1%</td> <td>72.2%</td> <td>75.1%</td> <td>78.6%</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	筑波大学	121.2%	109.7%	114.0%	125.2%	127.4%	同規模大学平均	72.4%	73.1%	72.2%	75.1%	78.6%	<p>郊外型の附属病院は土地の簿価が低いため、資産回転率が高くなる傾向にあります。今年度においては、帰属資産が減少する一方、附属病院収益が増加したため、資産回転率が上昇しました。同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。</p>	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																
筑波大学	121.2%	109.7%	114.0%	125.2%	127.4%																
同規模大学平均	72.4%	73.1%	72.2%	75.1%	78.6%																

**想像しよう、未来を。
地球の、環境の、
社会の、未来を。
想像できなければ、
創造はできない。
この星の未来は、
失敗できない。
創造しよう、未来を。
共に生き、持続できる、
開かれた未来を。
その扉をあける、
挑戦者になろう。**